

農業協同組合要覧

令和3年版

令和2事業年度

第73号

福 島 県

凡 例

1 この要覧は、県内農業協同組合（総合農協）の令和2事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

総合農協

事業年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査対象組合数		5	5	5	5	5
うち収録組合数		5	5	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	0	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	0	0	0	0	0
	5,000戸以上	5	5	5	5	5

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

3 この要覧中、期間に関するものは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、令和2事業年度(R2.3.1～R3.2.28)末現在の数字である。

4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

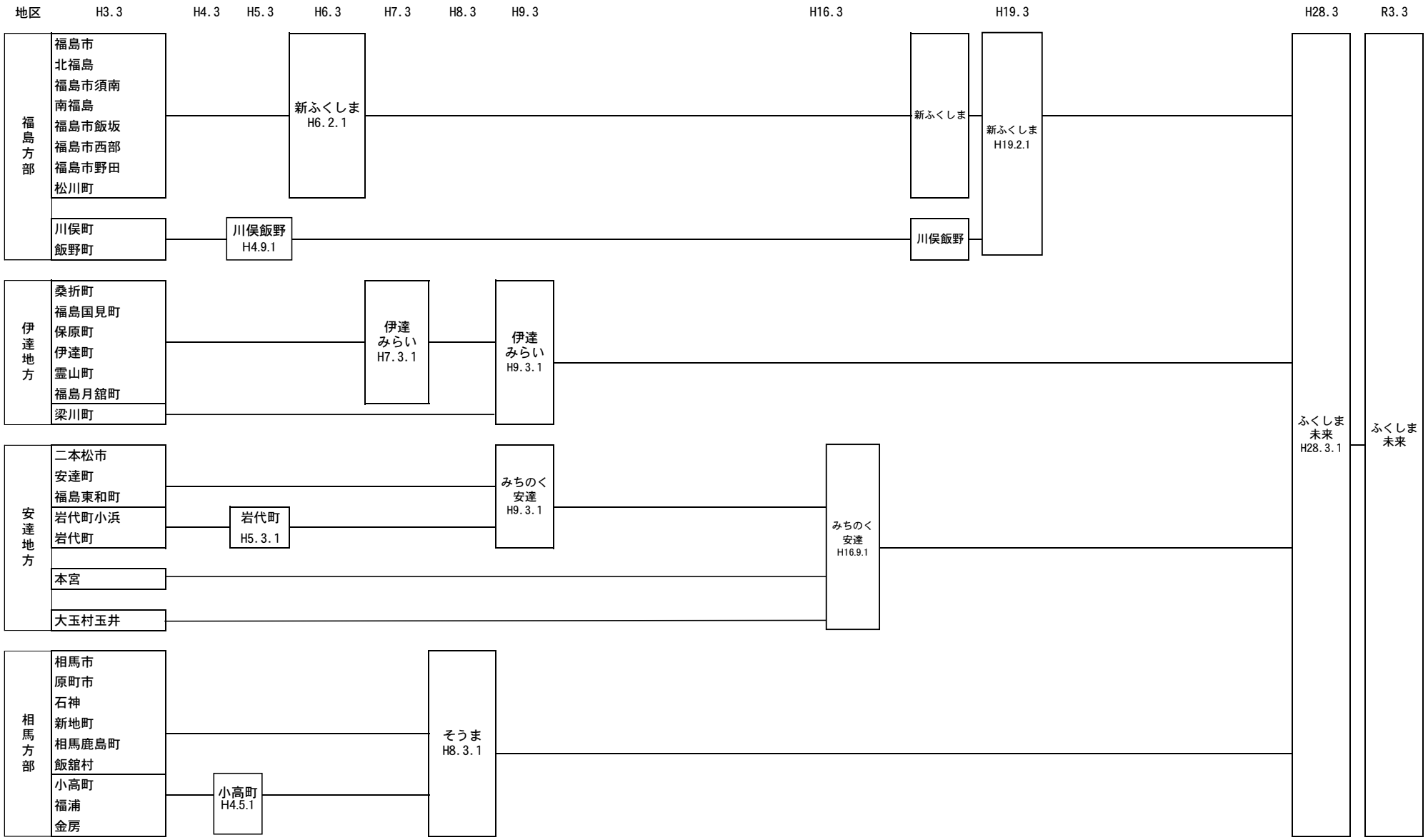
5 全国との比較において、全国数値は令和元事業年度、県数値は令和2事業年度(総合農協データのみで算出)となる。

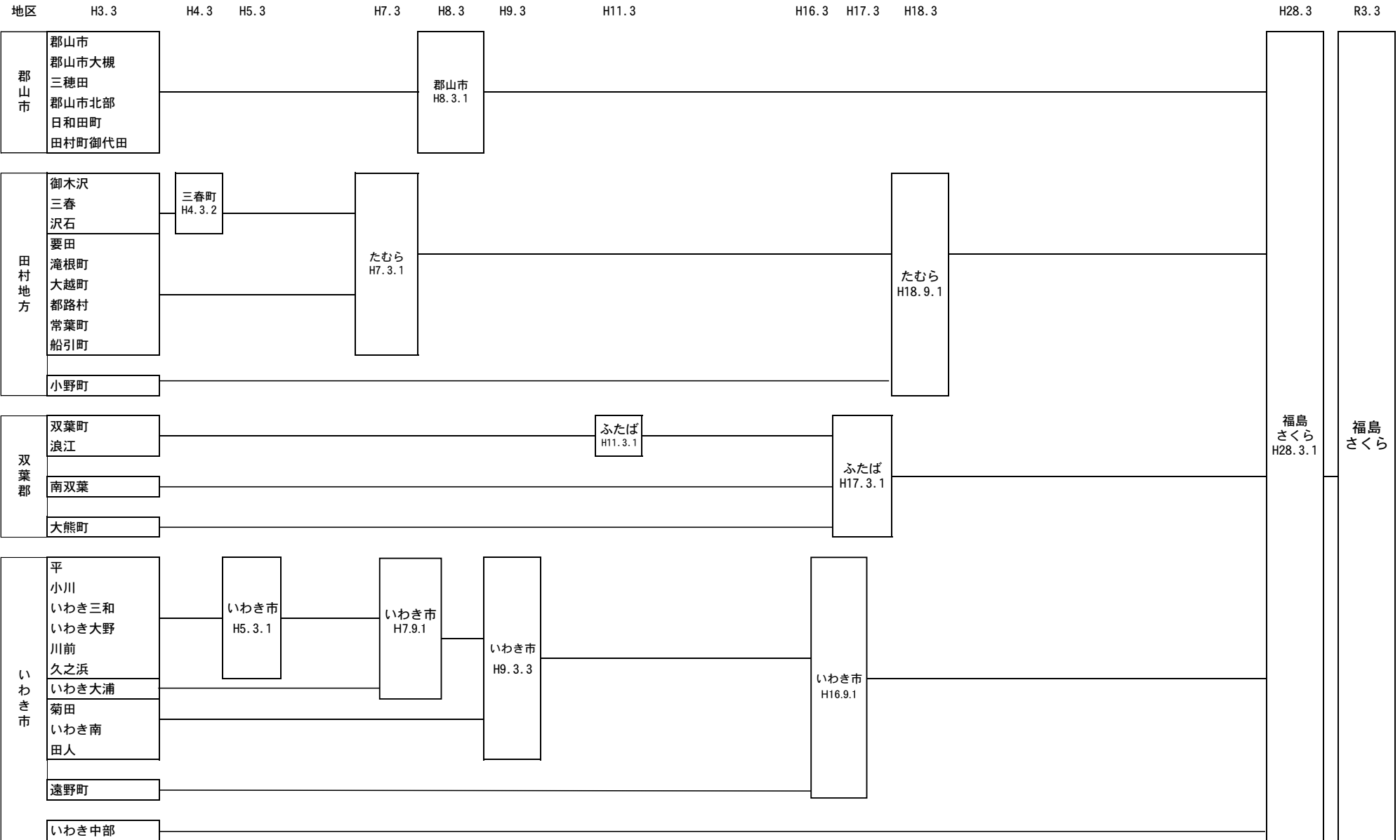
目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	28
(2) 共済事業	34
(3) 購買事業	35
(4) 販売事業	38
(5) 指導事業	41
III 総合農協・連合会等一覧表	45

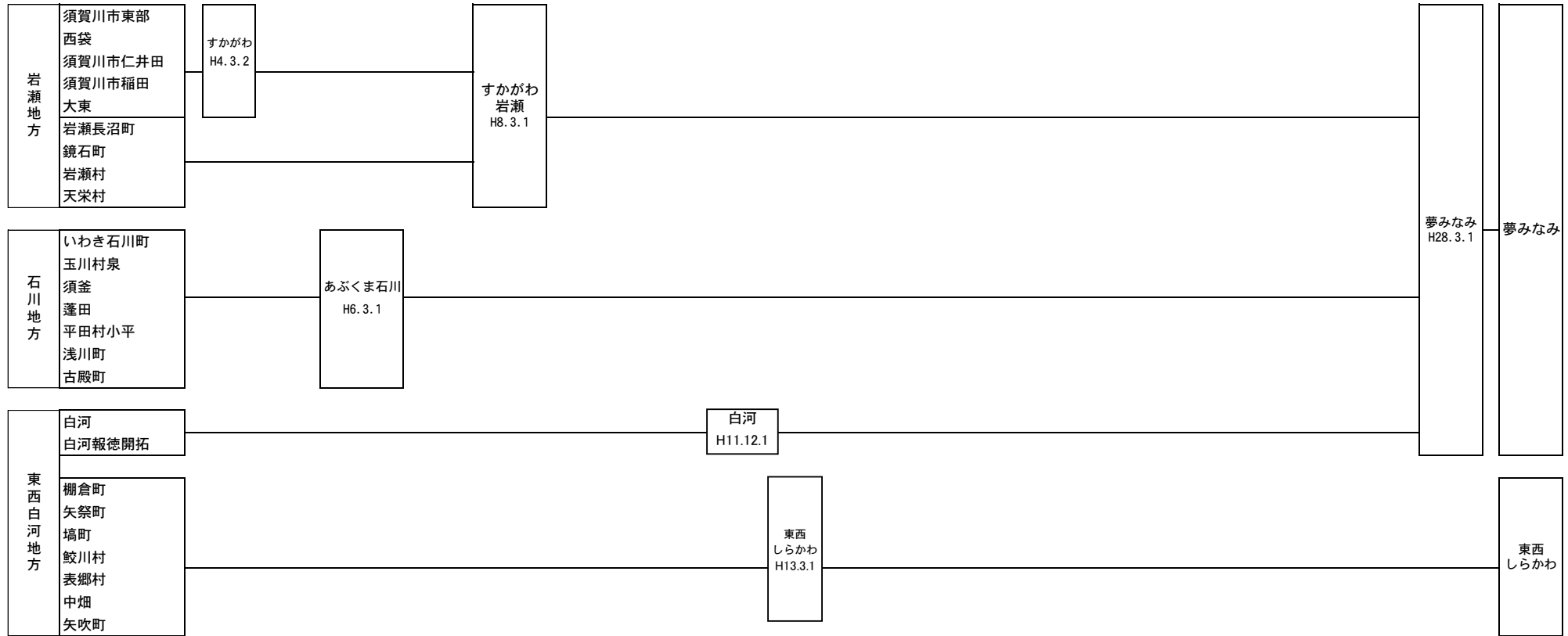
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移

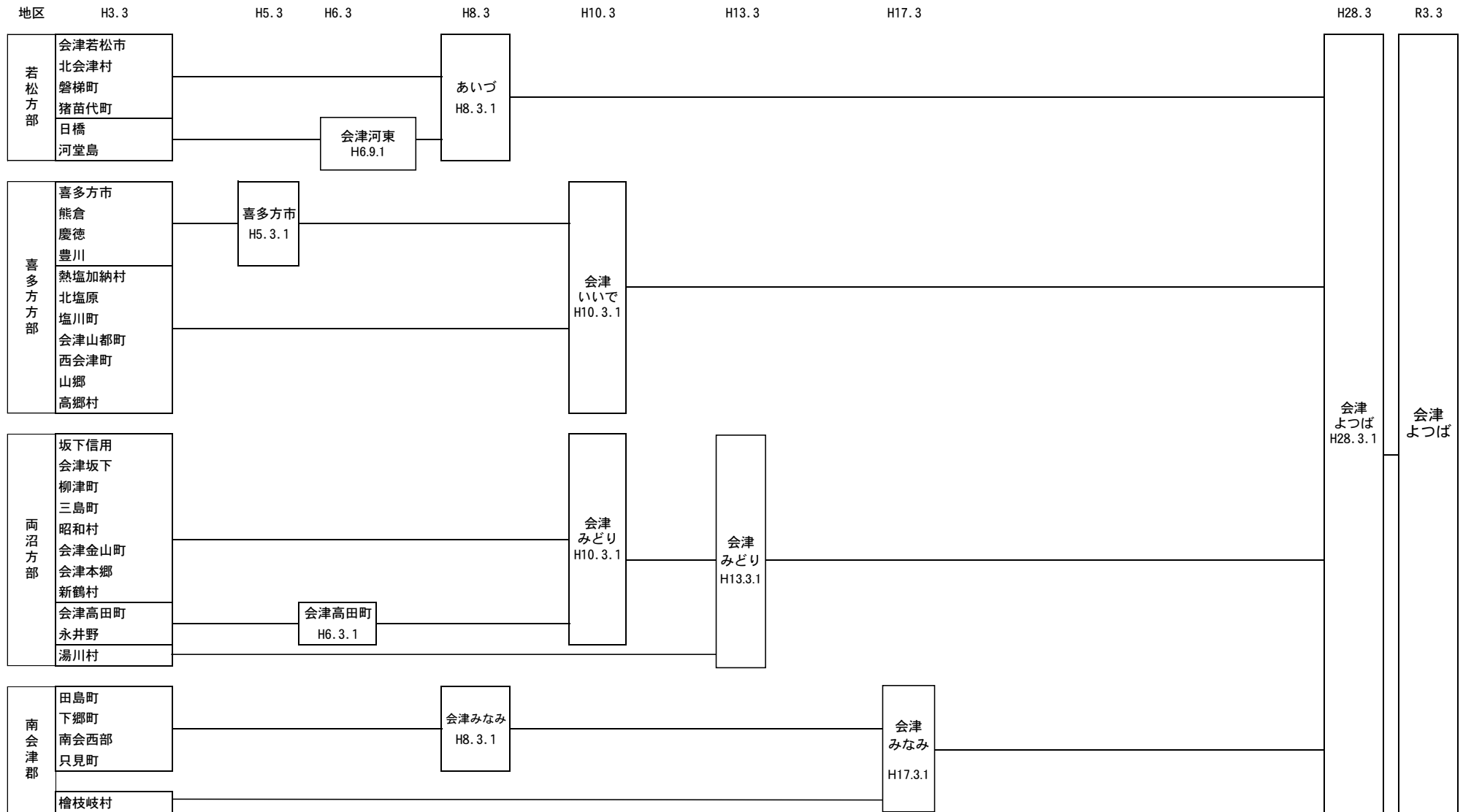
※農協名下の年月日は登記年月日





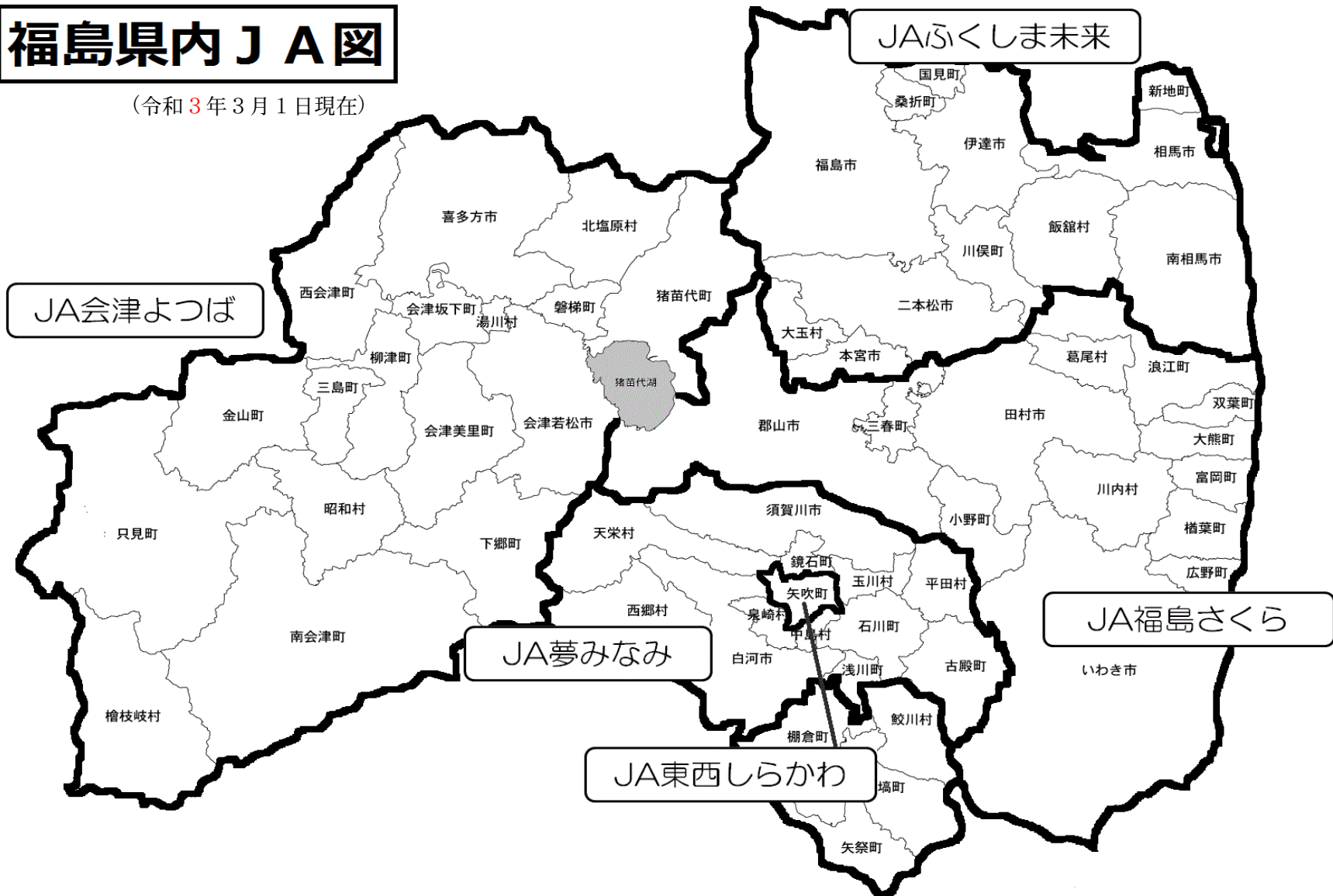
地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3 R3.3





福島県内JA図

(令和3年3月1日現在)



I 設立の状況

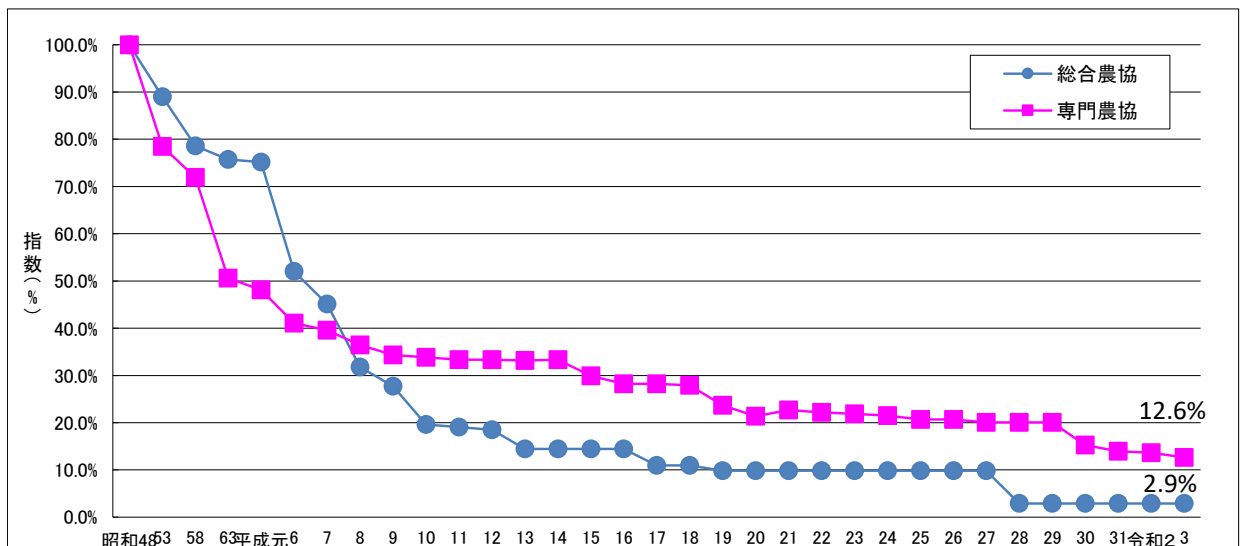
1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(令和3年3月31日現在)

業種別	区域別	出資・非出資の別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出 資	非 出 資						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資			1		1		
		非 出 資							
		計			1		1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資			1				1	
	非 出 資			70		1		69	
	計			71		1		70	
園 芸 特 産	出 資			2		1		1	
	非 出 資								
	計			2		1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資			2	1	1			
	非 出 資								
	計			2	1	1			
計	出 資			7	1	3	1	2	
	非 出 資			70		1		69	
	計			77	1	4	1	71	

2 単位農業協同組合数の推移

区 分年月	総合 農協	専 門 農 協										計
		一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓	その他	
昭和48年3月末	173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末	154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末	136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末	131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末	130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末	90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
7年3月末	78		36	12	8	6	148	5	2	21	3	241
8年3月末	55		23	10	5	6	147	5	2	21	3	222
9年3月末	48		11	10	5	6	146	5	2	21	3	209
10年3月末	34		11	10	5	6	145	4	2	20	3	206
11年3月末	33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末	32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末	25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末	25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末	25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末	25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末	17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末	17	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年3月末	17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末	17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末	17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末	17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末	17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年3月末	5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年3月末	5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85
令和2年3月末	5	1	0	0	1	0	77	2	0	0	2	83
3年3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77



(注) 48年3月末を100とする。

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

令和2年事業年度2月末現在の総合農協数は、5組合となっている。

〔表1-1〕地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯					会津よつば	1
農村地帯					ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ 東西しらかわ	4
計	0	0	0	0	5	5

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より1,323人減少（前年度比0.5%減）し254,540人となった。主な要因として、組合員の高齢化、本人の離農及び死亡等や、後継者不在による脱退が挙げられる。
このうち、正組合員は766人減少（同0.6%減）し135,671人、准組合員は557人減少（同0.5%減）し118,869人となった。

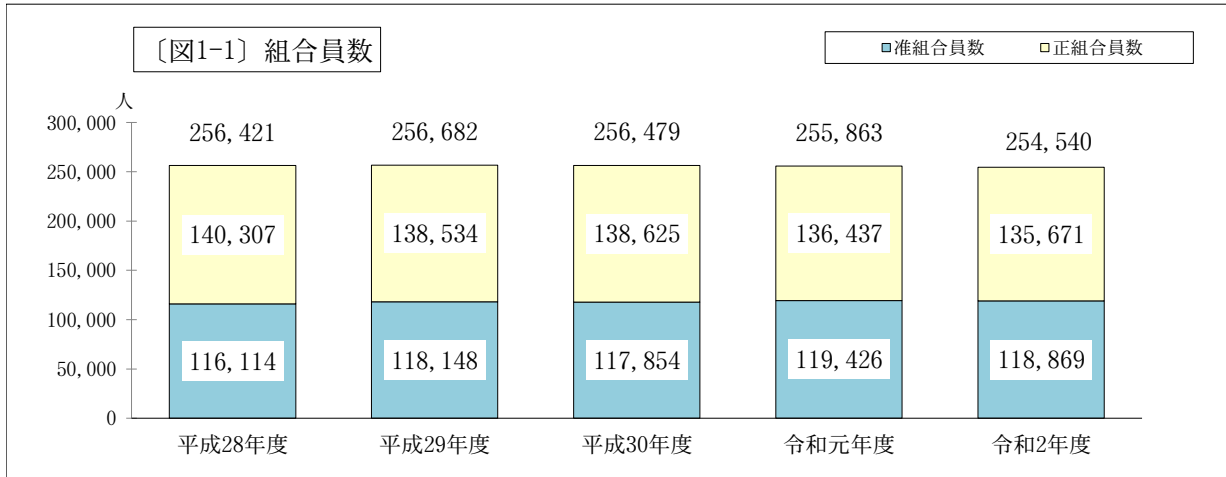
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度同様53.3%となり、全国平均と比較すると高い水準にある。

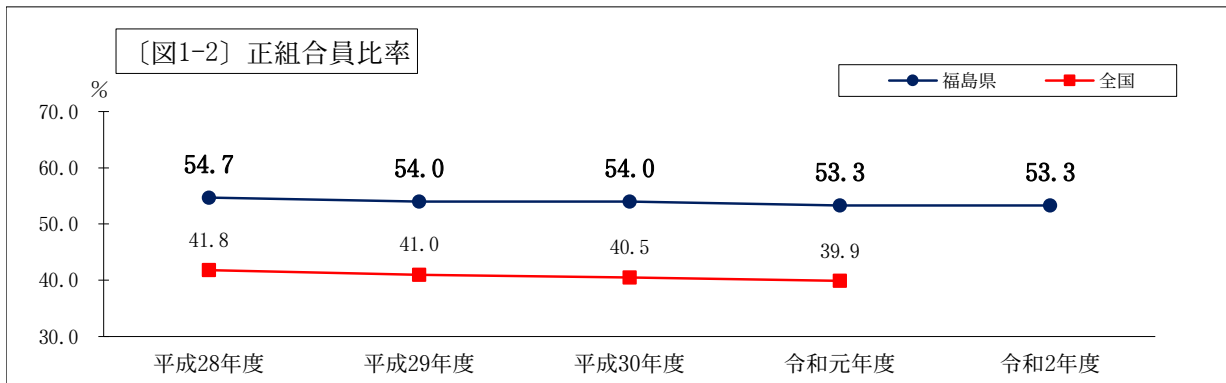
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、201,583戸（正組合員戸数115,715戸、准組合員戸数85,868戸）となり、前年度より418戸増加（前年度比0.2%増）している。

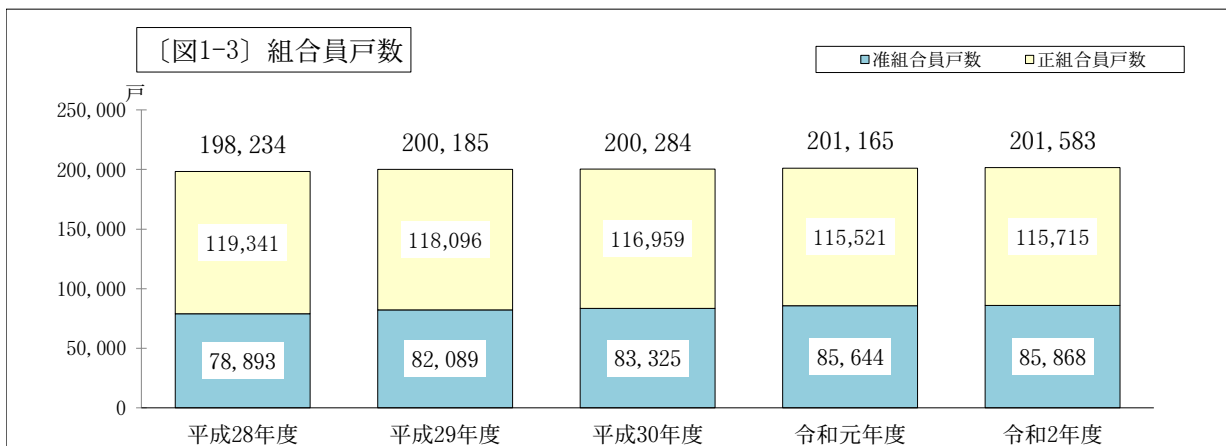
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

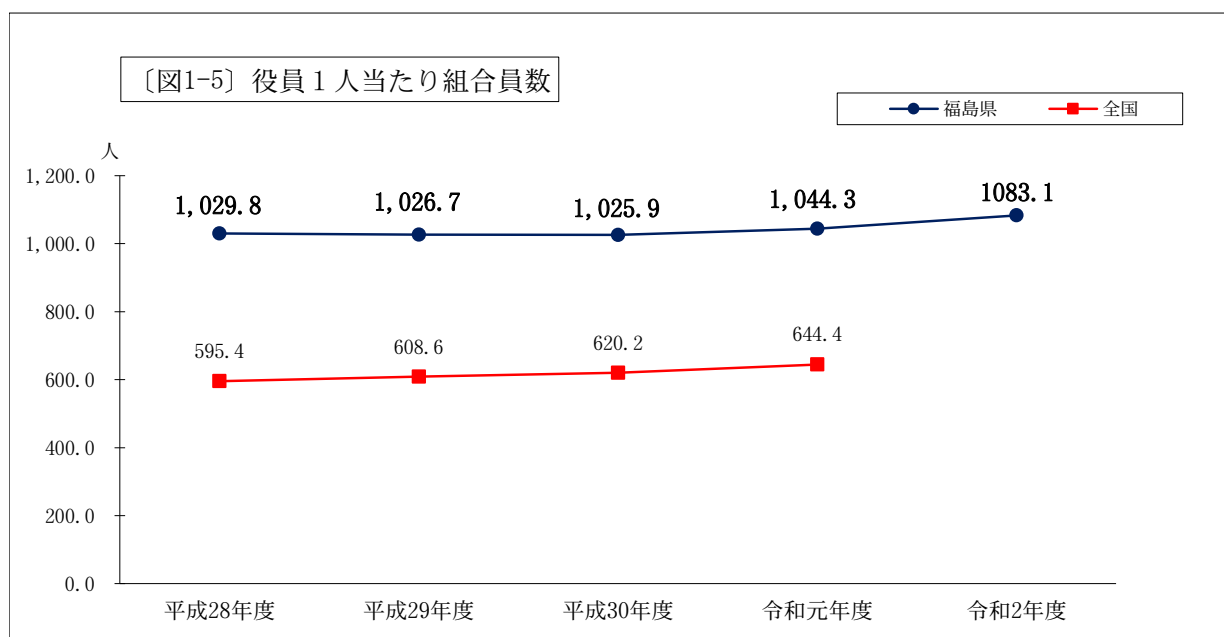
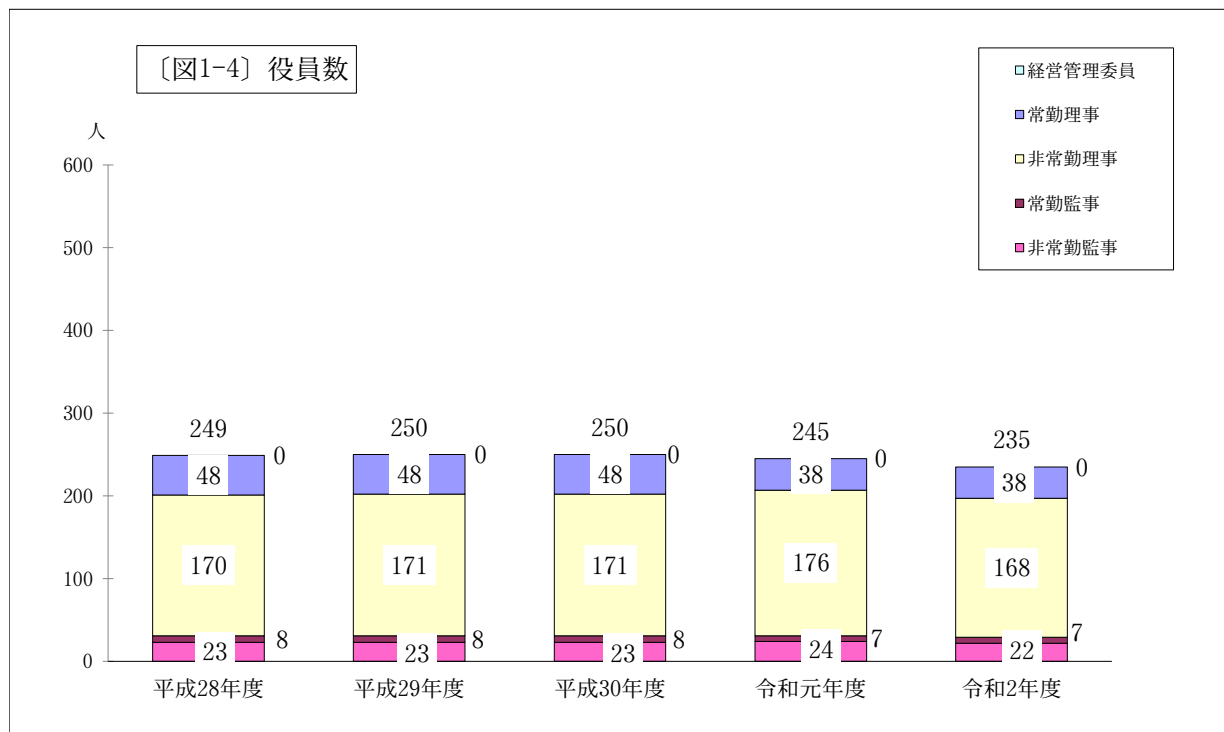
(3) 役員数

役員総数は、前年度より10人減少（前年度比4.1%減）し235人となった。前年度との比較では、常勤理事は同数の38人、非常勤理事は8人減少し168人、常勤監事は同数の7人、非常勤監事は2人減少し22人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、前年度より38.8人増加(前年度比3.6%増)し1,083.1人となった。

〔図1-5〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

職員総数は、前年度より138人減少（前年度比3.0%減）し4,491人となった。職員1人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い、前年度より1.4人増加し56.7人となった。

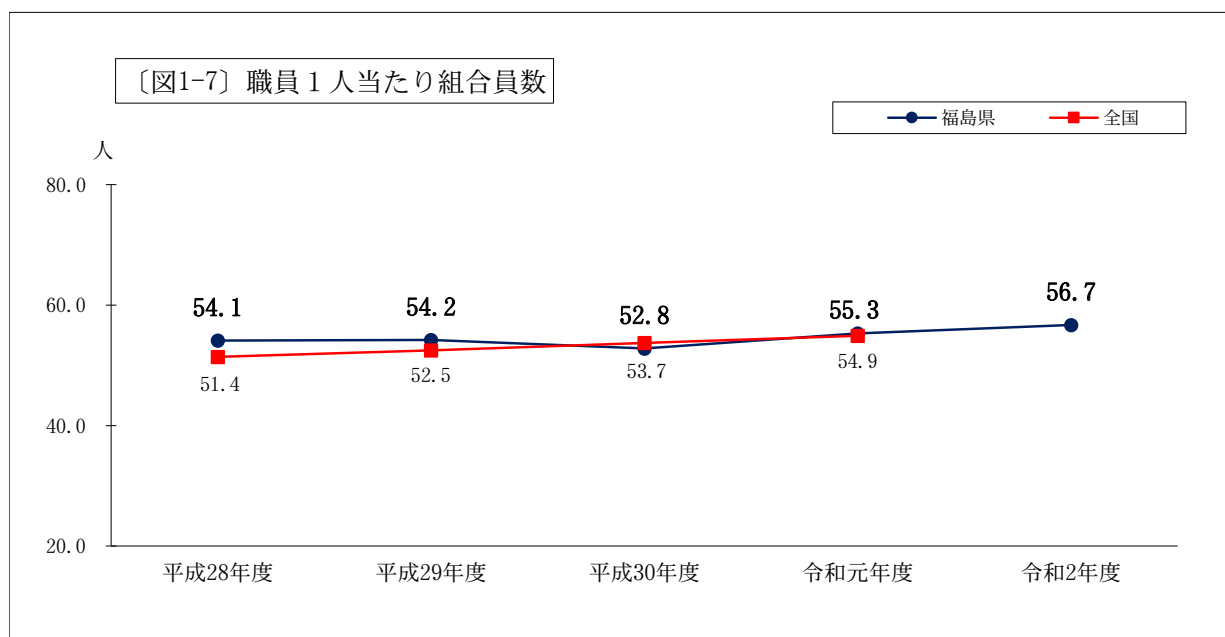
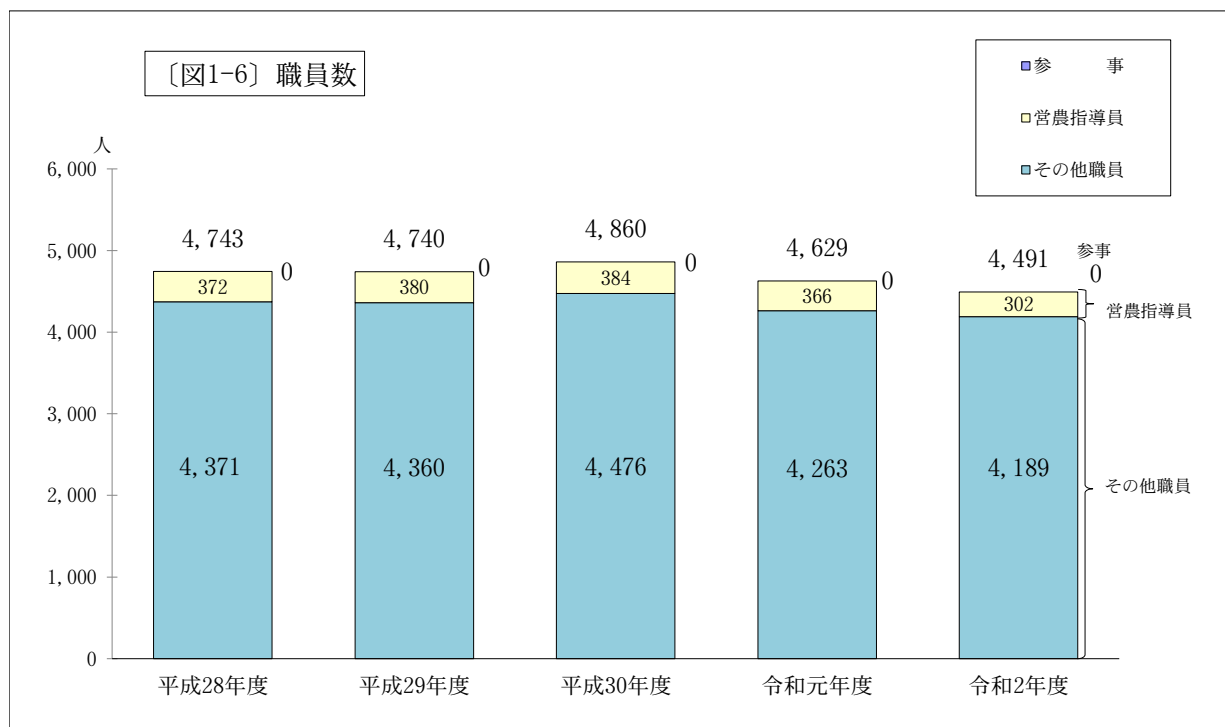
〔図1-6 図1-7〕

事業部門別職員数は、購買、販売は増加している一方、信用、共済、指導は減少している。

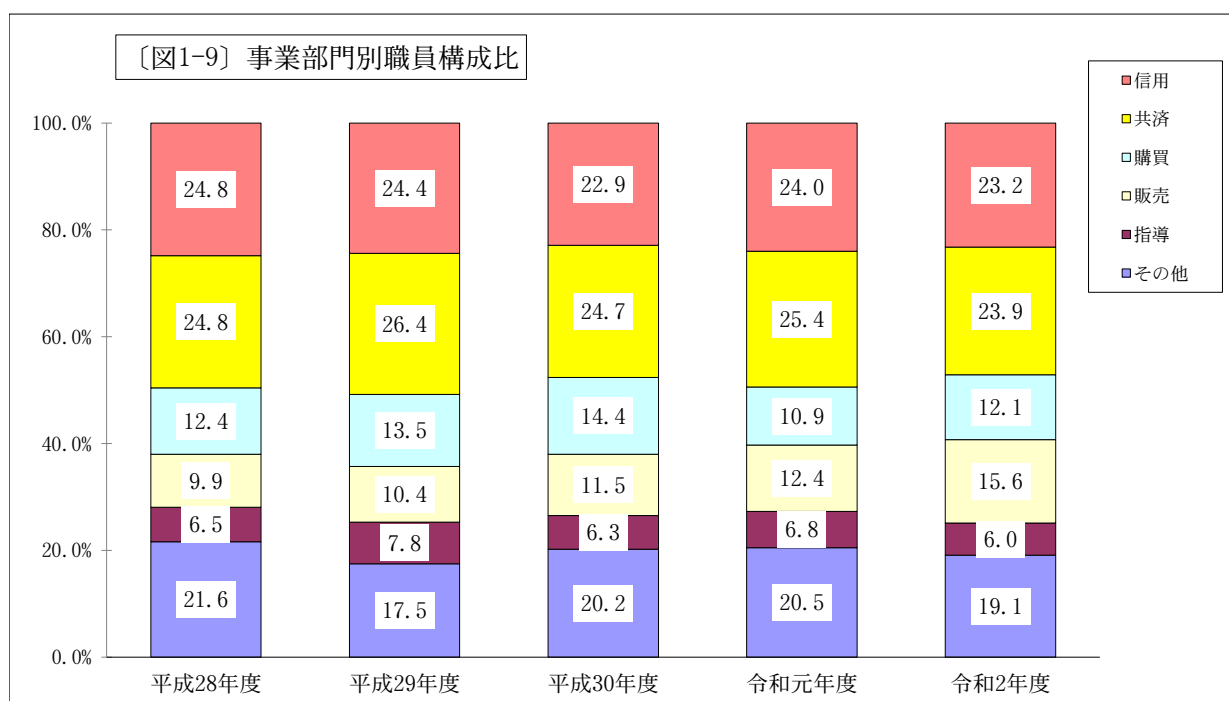
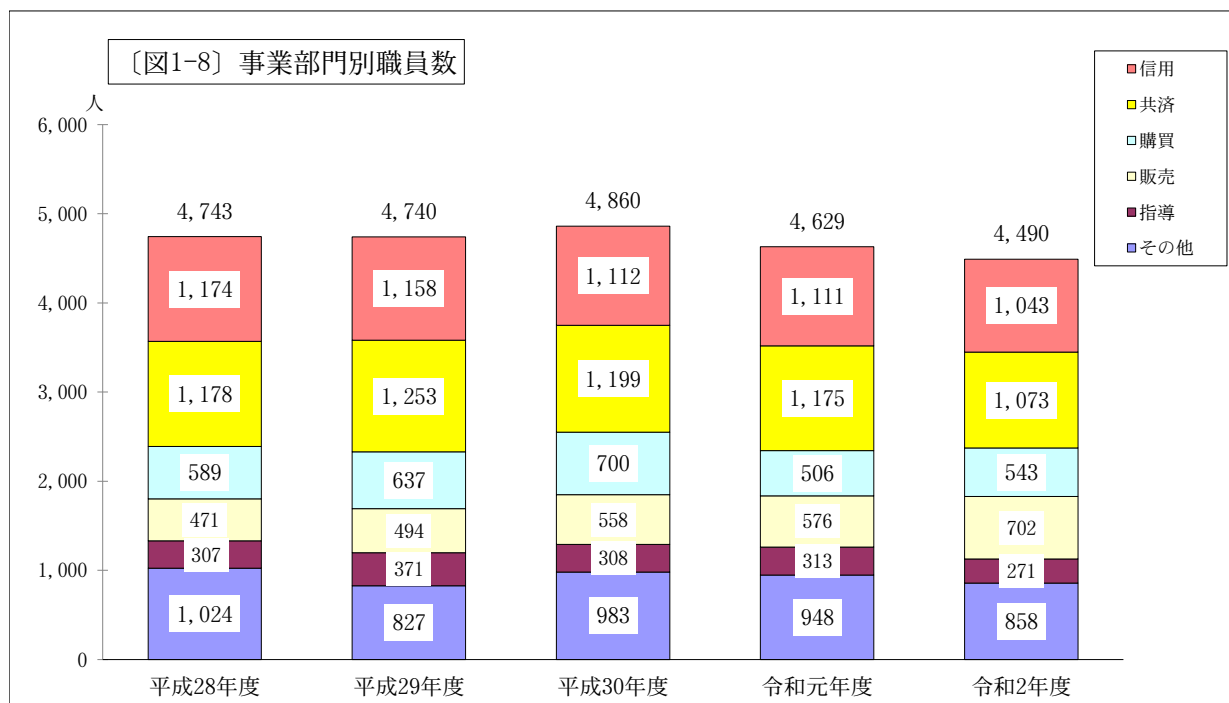
〔図1-8〕

事業部門別職員構成比は、購買、販売は増加しているが、信用、共済、指導は減少している。

〔図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は、前年度と比較し増加傾向にあり、合計の増加は平成11事業年度より続いている。

資産の部は、信用事業資産（前年度比2.0%、38,057百万円増）は増加したが、共済事業資産（同23.9%、19百万円減）、経済事業資産（同4.4%、1,288百万円減）は減少し、合計では前年度より36,340百万円増加（同1.7%増）の2,141,206百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	令和元年度	令和2年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業資産	1,903,416,224	1,941,472,824	388,294,565	2.0
現金	14,558,697	15,311,189	3,062,238	5.2
預金	1,392,939,839	1,395,666,964	279,133,393	0.2
系統預金	1,391,938,348	1,394,486,382	278,897,276	0.2
系統外預金	1,001,490	1,180,580	236,116	17.9
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	41,014,153	44,944,651	8,988,930	9.6
国債	19,428,622	18,834,677	3,766,935	▲ 3.1
地方債	10,145,159	12,848,679	2,569,736	26.6
政府保証債	8,436,091	5,619,982	1,123,996	▲ 33.4
金融債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	2,492,780	6,086,442	1,217,288	144.2
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	511,500	1,554,870	310,974	204.0
投資証券	-	-	-	-
貸出金	444,721,846	475,299,124	95,059,825	6.9
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	9,047,300	8,774,586	1,754,917	▲ 3.0
未収収益	8,731,856	8,331,478	1,666,296	▲ 4.6
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	315,442	443,105	88,621	40.5
債務保証見返	3,271,805	3,123,891	624,778	▲ 4.5
貸倒引当金	▲ 2,137,422	▲ 1,647,588	▲ 329,518	22.9
共済事業資産	78,808	60,005	12,001	▲ 23.9
共済貸付金	749	530	106	▲ 29.2
共済未収利息	13	13	3	0.0
その他の共済事業資産	78,048	59,462	11,892	▲ 23.8
貸倒引当金	-	-	-	-
経済事業資産	29,449,607	28,161,265	5,632,253	▲ 4.4
受取手形	-	-	-	-
経済事業未収金	6,967,694	7,419,785	1,483,957	6.5
経済受託債権	5,176,137	4,182,302	836,460	▲ 19.2
棚卸資産	16,366,619	15,720,576	3,144,115	▲ 3.9
その他の経済事業資産	1,064,577	910,434	182,087	▲ 14.5
貸倒引当金	▲ 125,424	▲ 71,836	▲ 14,367	42.7
雑資産	9,047,794	9,391,086	1,878,217	3.8
固定資産	59,431,340	58,486,840	11,697,368	▲ 1.6
有形固定資産	58,977,043	58,039,374	11,607,875	▲ 1.6
建物	70,257,303	70,088,360	14,017,672	▲ 0.2
機械装置	14,677,517	14,244,859	2,848,972	▲ 2.9
減価償却累計額（控除）	▲ 69,552,935	▲ 69,928,450	▲ 13,985,690	▲ 0.5
土地	29,600,961	29,576,609	5,915,322	▲ 0.1
リース資産	620,797	585,649	117,130	▲ 5.7
建設仮勘定	119,943	210,972	42,194	75.9
無形固定資産	454,294	447,465	89,493	▲ 1.5
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	100,957,696	100,940,991	20,188,198	0.0
外部出資	100,969,337	100,948,773	20,189,755	0.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 11,640	▲ 7,781	▲ 1,556	33.2
前払年金費用	73,655	75,582	15,116	2.6
繰延税金資産	2,410,213	2,616,934	523,387	8.6
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,104,865,352	2,141,205,537	428,241,107	1.7

負債の部は、信用事業負債（前年度比2.0%、38,249百万円増）は増加したが、共済事業負債（同7.4%、647百万円減）、経済事業負債（同20.6%、1,768百万円減）は減少し、合計では前年度より35,769百万円増加（同1.8%増）し2,021,040百万円となった。
純資産の部は、前年度より571百万円増加（同0.5%増）し120,166百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・純資産の部）（単位：千円、%）

負債・純資産の部	令和元年度	令和2年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業負債	1,946,881,760	1,985,131,204	397,026,241	2.0
貯金	1,917,438,260	1,956,928,892	391,385,778	2.1
譲渡性貯金	640,000	1,420,000	284,000	121.9
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,672,042	15,557,510	3,111,502	▲ 0.7
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	9,859,647	8,100,904	1,620,181	▲ 17.8
未払費用	526,151	366,881	73,376	▲ 30.3
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	9,333,494	7,734,021	1,546,804	▲ 17.1
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	3,271,805	3,123,891	624,778	▲ 4.5
共済事業負債	8,785,116	8,138,170	1,627,634	▲ 7.4
共済借入金	-	-	-	-
共済資金	4,817,988	4,210,982	842,196	▲ 12.6
共済未払利息	-	-	-	-
未経過共済付加収入	3,908,232	3,831,928	766,386	▲ 2.0
共済未払費用	22,172	54,521	10,904	145.9
その他の共済事業負債	36,718	40,732	8,146	10.9
経済事業負債	8,576,558	6,808,851	1,361,770	▲ 20.6
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	2,633,519	1,969,895	393,979	▲ 25.2
経済受託債務	5,772,844	4,697,835	939,567	▲ 18.6
その他の経済事業負債	170,191	141,117	28,223	▲ 17.1
設備借入金	766,000	876,100	175,220	14.4
雑負債	5,685,161	6,228,196	1,245,639	9.6
諸引当金	10,066,838	9,360,644	1,872,129	▲ 7.0
賞与引当金	614,634	578,786	115,757	▲ 5.8
退職給付引当金	7,390,490	6,902,335	1,380,467	▲ 6.6
役員退職慰労引当金	328,360	368,597	73,719	12.3
その他の引当金	1,733,350	1,510,921	302,184	▲ 12.8
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,509,088	4,496,519	899,304	▲ 0.3
負債の部合計	1,985,270,529	2,021,039,695	404,207,939	1.8
組合員資本	107,787,716	109,300,529	21,860,106	1.4
出資金	42,001,796	41,850,773	8,370,155	▲ 0.4
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	66,153,856	67,818,649	13,563,730	2.5
利益準備金	26,171,298	26,807,298	5,361,460	2.4
その他利益剰余金	39,982,558	41,011,350	8,202,270	2.6
任意積立金	34,488,338	36,044,515	7,208,903	4.5
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,494,220	4,966,835	993,367	▲ 9.6
うち当期剰余金（▲損失金）	2,687,283	2,291,992	458,398	▲ 14.7
処分未済持分	▲ 378,456	▲ 379,414	▲ 75,883	▲ 0.3
評価・換算差額等	11,807,103	10,865,310	2,173,062	▲ 8.0
その他有価証券評価差額金	1,074,220	150,994	30,199	▲ 85.9
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,732,881	10,714,314	2,142,863	▲ 0.2
純資産の部合計	119,594,821	120,165,840	24,033,168	0.5
負債及び純資産の部合計	2,104,865,352	2,141,205,537	428,241,107	1.7

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
調 達	信用事業負債	1,872,746	1.3	1,931,118	3.1	1,941,938	0.6	1,946,882	0.3	1,985,131	2.0
	貯金	1,844,108	1.5	1,901,366	3.1	1,910,340	0.5	1,917,438	0.4	1,956,929	2.1
	要求払	812,567	0.9	834,781	2.7	846,112	1.4	884,408	4.5	946,203	7.0
	定期性	1,031,541	2.0	1,066,585	3.4	1,064,228	▲ 0.2	1,033,031	▲ 2.9	1,010,726	▲ 2.2
	借入金	16,104	▲ 1.5	15,918	▲ 1.2	15,778	▲ 0.9	15,672	▲ 0.7	15,558	▲ 0.7
	その他	12,534	▲ 21.1	13,834	10.4	15,819	14.3	13,771	▲ 12.9	12,645	▲ 8.2
	共済事業負債	12,111	▲ 1.5	11,011	▲ 9.1	9,061	▲ 17.7	8,785	▲ 3.0	8,138	▲ 7.4
	経済事業負債	5,991	23.9	10,118	68.9	10,339	2.2	8,577	▲ 17.0	6,809	▲ 20.6
	諸引当金	12,175	11.3	11,250	▲ 7.6	10,642	▲ 5.4	10,067	▲ 5.4	9,361	▲ 7.0
	その他	12,167	▲ 5.4	12,354	1.5	10,876	▲ 12.0	10,960	0.8	11,601	5.8
	純資産	114,052	0.4	116,590	2.2	117,923	1.1	119,595	1.4	120,166	0.5
	出資金	42,063	3.9	42,059	0.0	42,031	▲ 0.1	42,002	▲ 0.1	41,851	▲ 0.4
	その他	71,989	▲ 1.6	74,531	3.5	75,893	1.8	77,593	2.2	78,315	0.9
	合計	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7
	運 用	信用事業資産	1,848,494	1.4	1,909,082	3.3	1,918,899	0.5	1,903,416	▲ 0.8	1,941,473
預金		1,407,751	1.6	1,449,505	3.0	1,424,263	▲ 1.7	1,392,940	▲ 2.2	1,395,667	0.2
貸付金		367,962	1.5	390,382	6.1	426,015	9.1	444,722	4.4	475,299	6.9
その他		72,781	▲ 2.7	69,195	▲ 4.9	68,621	▲ 0.8	65,755	▲ 4.2	70,507	7.2
共済事業資産		2,227	▲ 1.9	2,141	▲ 3.9	135	▲ 93.7	79	▲ 41.5	60	▲ 24.1
経済事業資産		21,302	6.7	26,014	22.1	27,699	6.5	29,450	6.3	28,161	▲ 4.4
固定資産		63,154	1.0	61,651	▲ 2.4	60,884	▲ 1.2	59,431	▲ 2.4	58,487	▲ 1.6
外部出資		83,406	0.0	83,421	0.0	83,504	0.1	100,958	20.9	100,941	0.0
その他		10,659	▲ 8.2	10,132	▲ 4.9	9,660	▲ 4.7	11,532	19.4	12,084	4.8
合計		2,029,242	1.3	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7

※ 貯金には譲渡性貯金を含まない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度比7.0%増の946,203百万円、定期性貯金が同2.2%減の1,010,726百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では2.1%増の1,956,929百万円、純資産は0.5%増の120,166百万円となった。

資金運用においては、預金が0.2%増の1,395,667百万円、貸付金が6.9%増の475,299百万円、固定資産が1.6%減の58,487百万円となった。

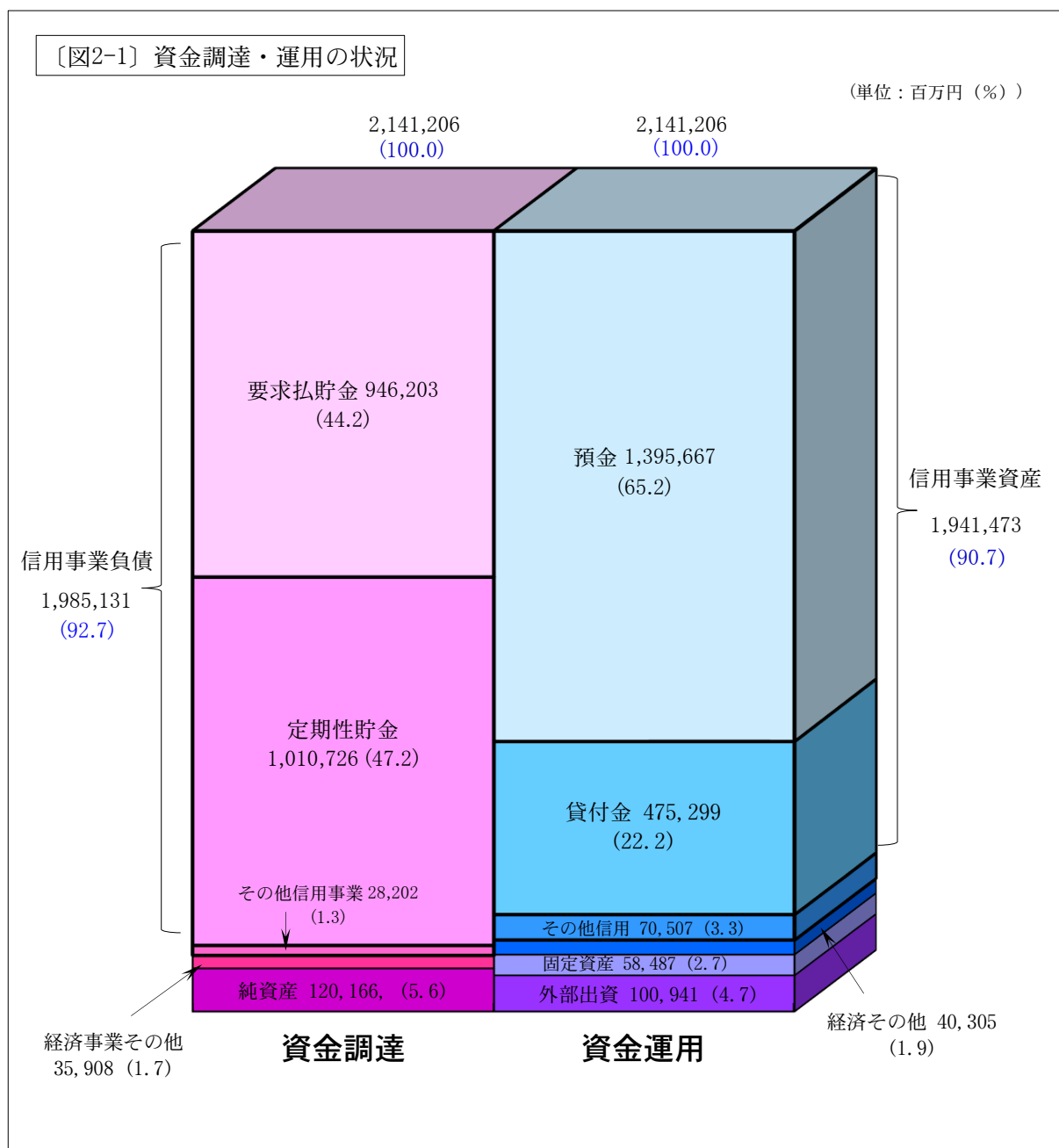
〔表2-2 図2-1〕

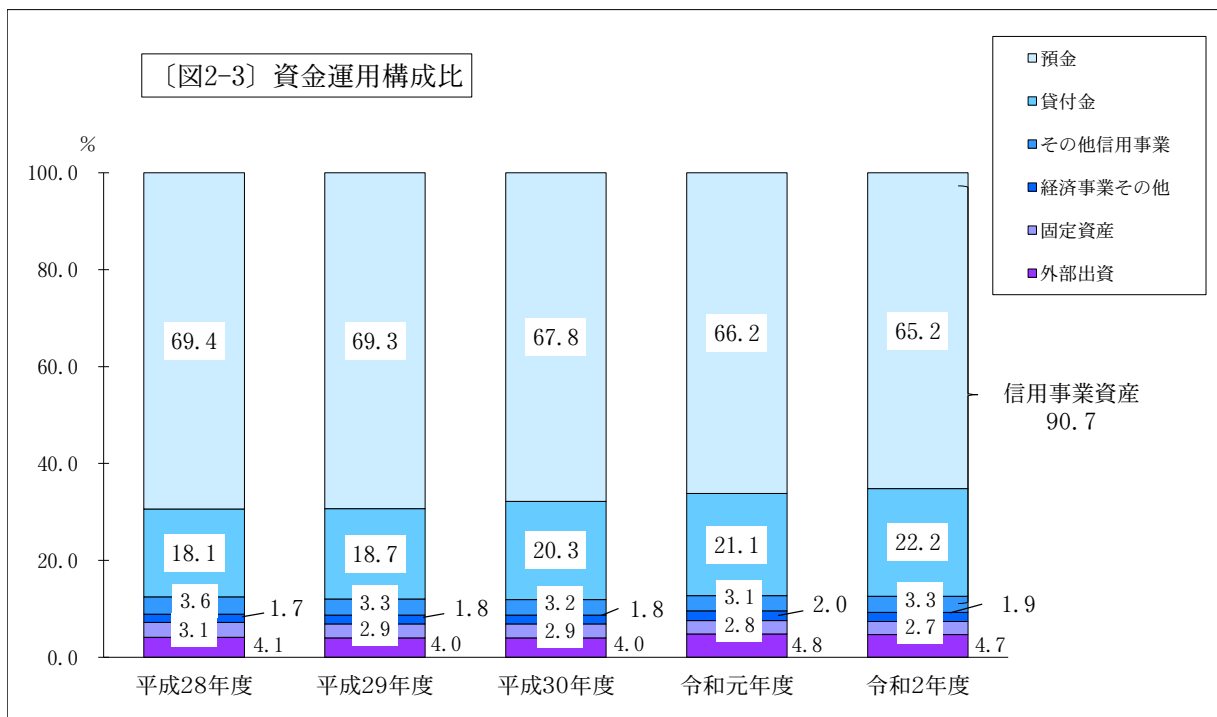
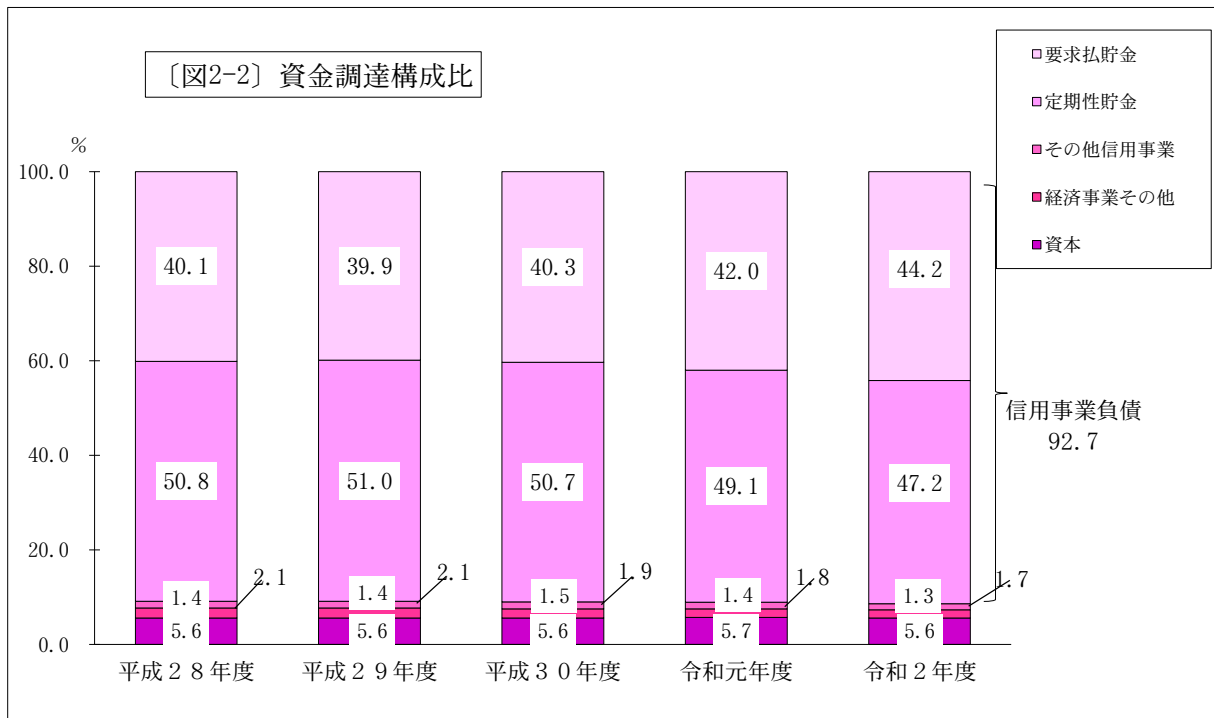
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.7%を占めている。

〔図2-1 図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の90.7%を占めており、財務における信用事業の比重が大きくなっている。

〔図2-1 図2-3〕





(3) 純資産と固定比率

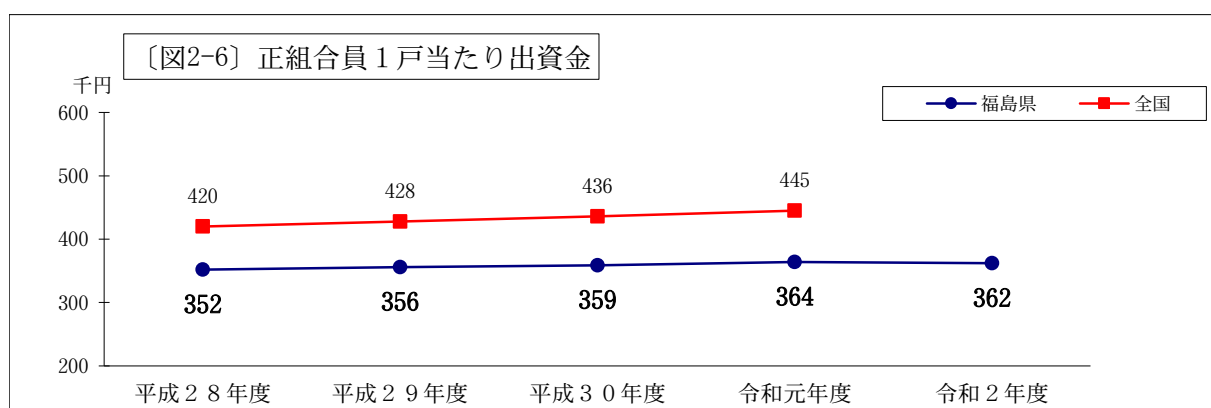
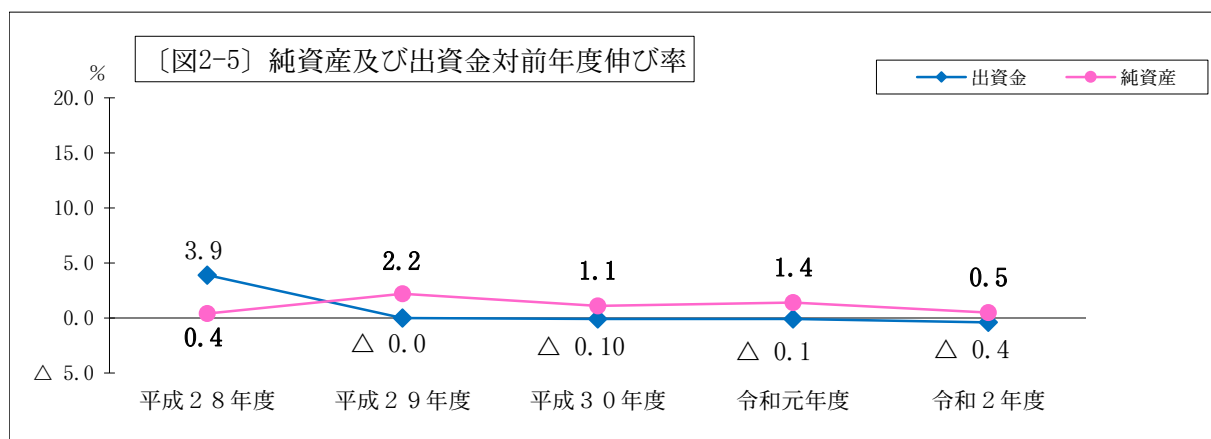
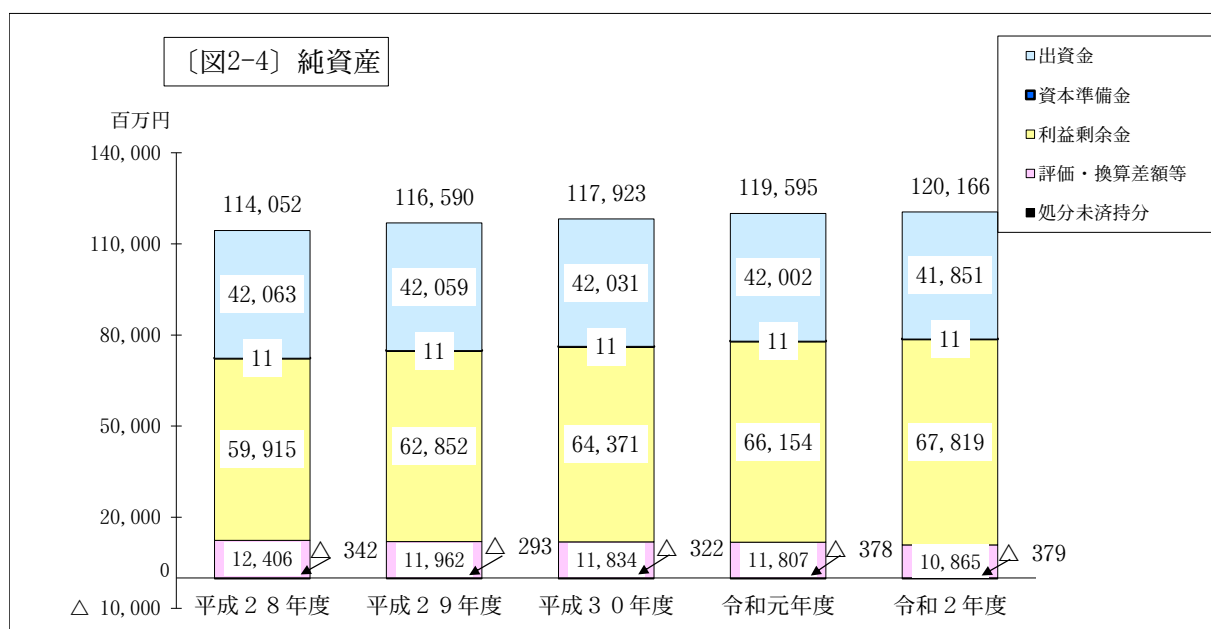
ア 純資産

純資産は、前年度より571百万円増加（前年度比0.5%増）し120,166百万円となった。純資産のうち、利益剰余金は前年度より1,665百万円増加（同2.5%増）し67,819百万円となり増加傾向にある。また、出資金は、前年度より151百万円減少（同0.4%減）し41,851百万円となり、平成28事業年度から減少傾向にある。

〔表2-2 図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、362千円（同0.5%減）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は244.8%となり、前年度を9.8ポイント上回った。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回っている。

〔表2-3〕

〔表2-3〕 固定比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定比率%	180.1	215.3	215.3	235.0	244.8

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、バーゼルⅢの利用規制の経過措置により下がる傾向にあったが、県平均で13.17%となり前年度を0.2ポイント上回った。

〔表2-4〕

〔表2-4〕 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
平成28年度	0組合	4組合	1組合	15.94%
平成29年度	0組合	5組合	0組合	14.69%
平成30年度	0組合	5組合	0組合	14.16%
令和元年度	0組合	5組合	0組合	12.97%
令和2年度	0組合	5組合	0組合	13.17%

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益36,415百万円（前年度比4.5%減）に対し、事業管理費は34,928百万円（同4.3%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より158百万円減（同9.6%減）し1,487百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は3,238百万円となり、前年度より340百万円減少（同9.5%減）した。

当期剰余金は、前年度より395百万円減少し2,292百万円となった。県全体として剰余決算となったものの、前期繰越剰余金、任意積立取崩額をあわせた当期末処分剰余金は前年度より527百万円減少し4,967百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	令和元年度	令和2年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	38,125,667	36,415,035	7,283,007	▲ 4.5
(1)信用事業収益	14,869,988	14,218,246	2,843,649	▲ 4.4
資金運用収益	13,995,725	13,370,860	2,674,172	▲ 4.5
(うち預金利息)	7,334,329	6,982,616	1,396,523	▲ 4.8
(うち有価証券利息配当金)	422,356	370,870	74,174	▲ 12.2
(うち貸出金利息)	5,637,716	5,697,574	1,139,515	1.1
(うちその他受入利息)	601,318	319,795	63,959	▲ 46.8
役務取引等収益	631,013	630,909	126,182	0.0
その他事業直接収益	76,532	69,278	13,856	▲ 9.5
その他経常収益	166,714	147,196	29,439	▲ 11.7
(2)信用事業費用	2,064,823	1,909,941	381,988	▲ 7.5
資金調達費用	868,597	716,427	143,285	▲ 17.5
(うち貯金利息)	801,053	666,994	133,399	▲ 16.7
(うち給付補てん備金繰入)	54,013	39,045	7,809	▲ 27.7
(うち譲渡性貯金利息)	109	124	25	13.8
(うち借入金利息)	13,418	10,261	2,052	▲ 23.5
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	-	-	-	-
その他事業直接費用	6,695	69	14	▲ 99.0
その他経常費用	1,189,527	1,193,443	238,689	0.3
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	-	-
(うち貸出金償却)	3,482	514	103	▲ 85.2
※信用事業総利益	12,805,166	12,308,302	2,461,660	▲ 3.9
(3)共済事業収益	14,244,563	13,790,049	2,758,010	▲ 3.2
共済付加収入	13,237,712	12,872,711	2,574,542	▲ 2.8
共済貸付金利息	337	6	1	▲ 98.2
その他の収益	1,006,511	917,329	183,466	▲ 8.9
(4)共済事業費用	938,700	934,022	186,804	▲ 0.5
共済借入金利息	124	-	-	▲ 100.0
共済推進費	732,900	754,678	150,936	3.0
共済保全費	57,324	53,793	10,759	▲ 6.2
その他の費用	148,344	125,547	25,109	▲ 15.4
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	-	-
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	13,305,862	12,856,026	2,571,205	▲ 3.4
(5)購買事業収益	36,357,657	33,346,952	6,669,390	▲ 8.3
購買品供給高（買取）	36,049,133	33,149,926	6,629,985	▲ 8.0
購買手数料（受託）	-	-	-	-
修理サービス料	74,969	21,833	4,367	▲ 70.9
その他の収益	233,553	175,191	35,038	▲ 25.0
(6)購買事業費用	31,584,557	29,119,105	5,823,821	▲ 7.8
購買品供給原価（買取）	30,837,103	28,493,077	5,698,615	▲ 7.6
購買供給費	377,649	346,020	69,204	▲ 8.4
修理サービス費	7,224	929	186	▲ 87.1
その他の費用	362,576	279,075	55,815	▲ 23.0
(うち貸倒引当金繰入額)	2,184	-	-	▲ 100.0
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※購買事業総利益	4,773,097	4,227,845	845,569	▲ 11.4
(7)販売事業収益	31,207,533	30,590,877	6,118,175	▲ 2.0
販売品販売高（買取）	21,121,778	21,005,837	4,201,167	▲ 0.5
販売手数料（受託）	1,924,114	1,890,972	378,194	▲ 1.7
その他の収益	8,161,635	7,694,065	1,538,813	▲ 5.7

科目	令和元年度	令和2年度		
			1 組合平均	伸び率
(8) 販売事業費用	26,005,741	25,751,933	5,150,387	▲ 1.0
販売品販売原価（買取）	18,731,812	18,927,201	3,785,440	1.0
販売費	611,736	592,322	118,464	▲ 3.2
その他の費用	6,662,187	6,232,407	1,246,481	▲ 6.5
（うち貸倒引当金繰入額）	6,271	-	-	▲ 100.0
（うち貸倒損失）	-	-	-	-
※販売事業総利益	5,201,790	4,838,942	967,788	▲ 7.0
(9) 保管事業収益	428,016	424,185	84,837	▲ 0.9
(10) 保管事業費用	211,501	218,031	43,606	3.1
※保管事業総利益	216,511	206,152	41,230	▲ 4.8
(11) 加工事業収益	126,106	88,332	17,666	▲ 30.0
(12) 加工事業費用	90,999	63,505	12,701	▲ 30.2
※加工事業総利益	35,106	24,827	4,965	▲ 29.3
(13) 利用事業収益	2,803,728	2,528,751	505,750	▲ 9.8
(14) 利用事業費用	2,115,824	1,752,924	350,585	▲ 17.2
※利用事業総利益	687,901	775,826	155,165	12.8
(15) 宅地等供給事業収益	-	-	-	-
(16) 宅地等供給事業費用	-	-	-	-
※宅地等供給事業総利益	-	-	-	-
(17) その他事業収益	4,709,039	3,992,757	798,551	▲ 15.2
(18) その他事業費用	2,912,996	2,343,436	468,687	▲ 19.6
※その他事業総利益	1,796,037	1,649,312	329,862	▲ 8.2
(19) 指導事業収入	932,497	1,197,945	239,589	28.5
(20) 指導事業支出	1,628,321	1,670,159	334,032	2.6
※指導事業収支差額	▲ 695,823	▲ 472,212	▲ 94,442	32.1
2 事業管理費	36,480,727	34,928,336	6,985,667	▲ 4.3
(1) 人件費	25,326,088	24,010,760	4,802,152	▲ 5.2
(2) 業務費	3,380,840	3,112,914	622,583	▲ 7.9
(3) 諸税負担金	1,179,733	1,258,532	251,706	6.7
(4) 施設費	6,538,069	6,483,657	1,296,731	▲ 0.8
(5) その他事業管理費	55,990	62,465	12,493	11.6
事業利益	1,644,939	1,486,698	297,340	▲ 9.6
3 事業外収益	3,153,831	3,074,626	614,925	▲ 2.5
(1) 受取雑利息	37,976	38,001	7,600	0.1
(2) 受取出資配当金	1,841,887	1,718,352	343,670	▲ 6.7
(3) 賃貸料	514,514	541,864	108,373	5.3
(4) 貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
(5) 償却債権取立益	8,029	10,038	2,008	25.0
(6) 雑収入	751,419	766,362	153,272	2.0
4 事業外費用	1,220,776	1,323,681	264,736	8.4
(1) 支払雑利息	3,425	3,351	670	▲ 2.2
(2) 貸倒損失	-	-	-	-
(3) 寄付金	68,354	42,321	8,464	▲ 38.1
(4) 雑損失	1,148,994	1,278,005	255,601	11.2
経常利益	3,577,994	3,237,641	647,528	▲ 9.5
5 特別利益	1,476,642	1,647,139	329,428	11.5
(1) 固定資産処分益	40,919	50,191	10,038	22.7
(2) 一般補助金	259,441	861,008	172,202	231.9
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4) その他の特別利益	1,176,281	735,933	147,187	▲ 37.4
6 特別損失	1,750,032	2,008,561	401,712	14.8
(1) 固定資産処分損	136,448	262,511	52,502	92.4
(2) 固定資産圧縮損	249,629	856,552	171,310	243.1
(3) 減損損失	467,285	168,840	33,768	▲ 63.9
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5) その他特別損失	896,670	720,649	144,130	▲ 19.6
税引前当期利益（▲損失）	3,304,605	2,876,221	575,244	▲ 13.0
7 法人税、住民税及び事業税	624,563	469,175	93,835	▲ 24.9
8 法人税等調整額	▲ 7,243	115,049	23,010	1688.4
当期剰余金（▲損失金）	2,687,283	2,291,992	458,398	▲ 14.7
前期繰越剰余金（▲損失金）	1,453,279	1,693,934	338,787	16.6
任意積立金取崩額	1,353,653	980,904	196,181	▲ 27.5
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,494,220	4,966,835	993,367	▲ 9.6

〔表3-2〕 損益の推移

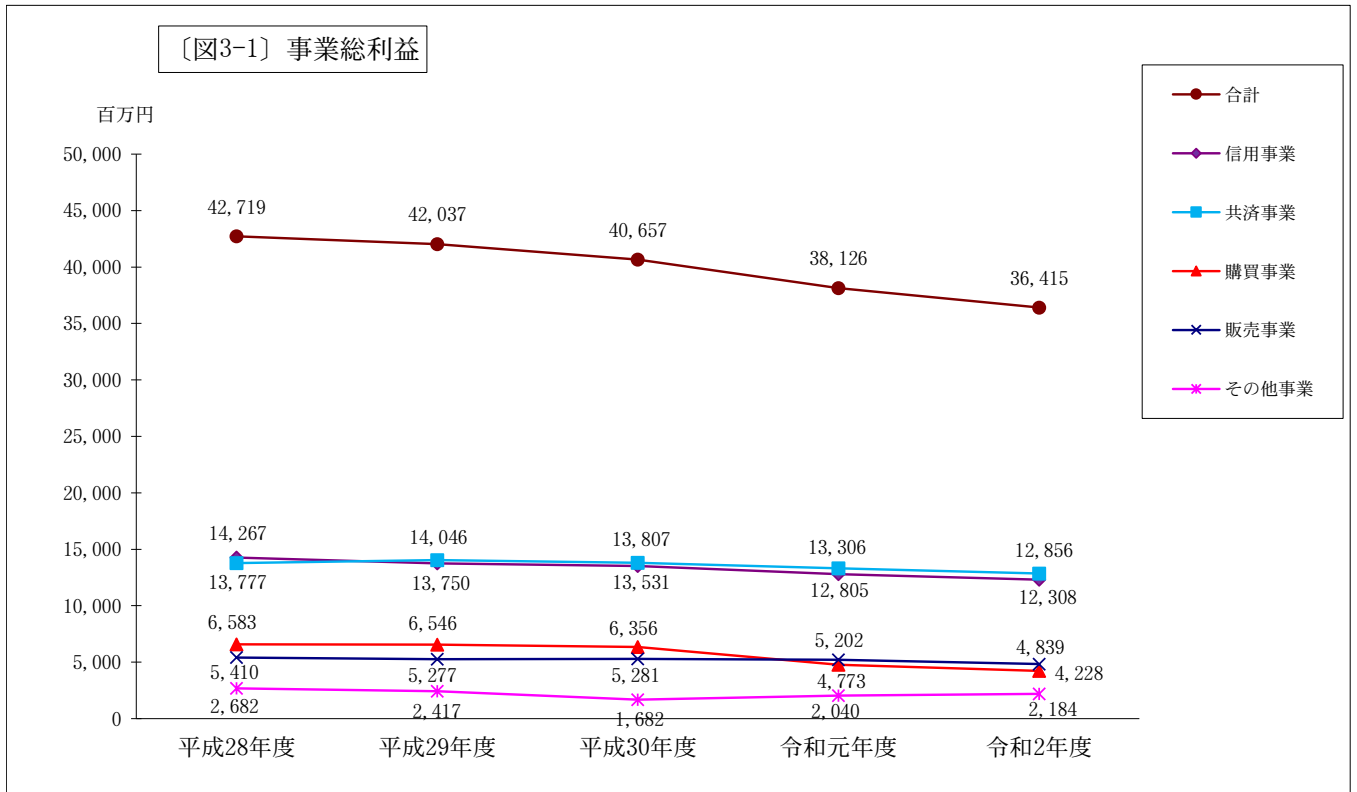
(単位：百万円、%)

科目	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	17,103	▲ 9.8	16,361	▲ 4.3	16,345	▲ 0.1	14,870	▲ 9.0	14,218	▲ 4.4
	費用	2,836	8.0	2,611	▲ 7.9	2,813	7.7	2,065	▲ 26.6	1,910	▲ 7.5
	総利益	14,267	▲ 12.7	13,750	▲ 3.6	13,531	▲ 1.6	12,805	▲ 5.4	12,308	▲ 3.9
共済事業	収益	14,896	▲ 1.7	15,234	2.3	14,836	▲ 2.6	14,245	▲ 4.0	13,790	▲ 3.2
	費用	1,119	▲ 3.1	1,188	6.2	1,029	▲ 13.4	939	▲ 8.7	934	▲ 0.5
	総利益	13,777	▲ 1.5	14,046	2.0	13,807	▲ 1.7	13,306	▲ 3.6	12,856	▲ 3.4
購買事業	収益	50,688	▲ 6.3	49,069	▲ 3.2	47,335	▲ 3.5	36,358	▲ 23.2	33,347	▲ 8.3
	費用	44,105	▲ 6.7	42,523	▲ 3.6	40,978	▲ 3.6	31,585	▲ 22.9	29,119	▲ 7.8
	総利益	6,583	▲ 3.6	6,546	▲ 0.6	6,356	▲ 2.9	4,773	▲ 24.9	4,228	▲ 11.4
販売事業	収益	23,390	26.5	27,207	16.3	28,621	5.2	31,208	9.0	30,591	▲ 2.0
	費用	17,979	30.0	21,929	22.0	23,340	6.4	26,006	11.4	25,752	▲ 1.0
	総利益	5,410	16.2	5,277	▲ 2.5	5,281	0.1	5,202	▲ 1.5	4,839	▲ 7.0
その他事業	収益	10,505	▲ 11.4	10,316	▲ 1.8	8,818	▲ 14.5	8,999	2.1	8,232	▲ 8.5
	費用	7,823	▲ 12.3	7,899	1.0	7,136	▲ 9.7	6,960	▲ 2.5	6,048	▲ 13.1
	総利益	2,682	▲ 8.6	2,417	▲ 9.9	1,682	▲ 30.4	2,040	21.3	2,184	7.1
合計	収益	116,582	▲ 1.7	118,187	1.4	115,954	▲ 1.9	105,679	▲ 8.9	100,178	▲ 5.2
	費用	73,862	0.1	76,150	3.1	75,297	▲ 1.1	67,553	▲ 10.3	63,763	▲ 5.6
	総利益	42,719	▲ 4.5	42,037	▲ 1.6	40,657	▲ 3.3	38,126	▲ 6.2	36,415	▲ 4.5
事業管理費	40,132	▲ 0.4	39,659	▲ 1.2	38,539	▲ 2.8	36,481	▲ 5.3	34,928	▲ 4.3	
(うち人件費)	27,972	▲ 1.3	27,766	▲ 0.7	26,901	▲ 3.1	25,326	▲ 5.9	24,011	▲ 5.2	
事業利益	2,587	▲ 41.8	2,377	▲ 8.1	2,118	▲ 10.9	1,645	▲ 22.3	1,487	▲ 9.6	
事業外	収益	2,089	▲ 20.4	2,268	8.6	2,198	5.2	3,154	43.5	3,075	▲ 2.5
	費用	897	▲ 1.0	976	8.8	1,203	34.1	1,221	1.5	1,324	8.4
	損益	1,192	▲ 30.6	1,293	8.5	996	▲ 16.4	1,933	94.1	1,751	▲ 9.4
経常利益	3,779	▲ 38.7	3,670	▲ 2.9	3,113	▲ 17.6	3,578	14.9	3,238	▲ 9.5	
特別利益	1,890	▲ 55.7	3,865	104.5	1,736	▲ 55.1	1,477	▲ 14.9	1,647	11.5	
特別損失	2,292	▲ 36.9	2,266	▲ 1.1	1,425	▲ 37.1	1,750	22.8	2,009	14.8	
税引前当期純利益	3,377	▲ 50.3	5,268	56.0	3,425	▲ 35.0	3,305	▲ 3.5	2,876	▲ 13.0	
法人税・住民税	1,341	▲ 18.3	1,575	17.4	675	▲ 57.1	625	▲ 7.4	469	▲ 25.0	
法人税等調整額	▲ 420	1,254.8	▲ 70	▲ 83.3	141	301.4	▲ 7	▲ 105.0	115	1,742.9	
当期剰余金	2,456	▲ 52.6	3,764	53.3	2,608	▲ 30.7	2,687	3.0	2,292	▲ 14.7	

(2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業は全ての事業で減少し、前年度より1,711百万円減少（前年度比4.5%減）し36,415百万円となった。主要事業について事業別にみると、信用事業は低金利の影響により497百万円減少（同3.9%減）し12,308百万円、共済事業は長期共済の満期後に更新がされなかったことや新規契約の減少により450百万円減少（同3.4%減）し12,856百万円、購買事業は子会社への事業移管により545百万円減少（同11.4%減）し4,228百万円、販売事業は台風等の影響により363百万円減少（同7.0%減）し4,839百万円となった。

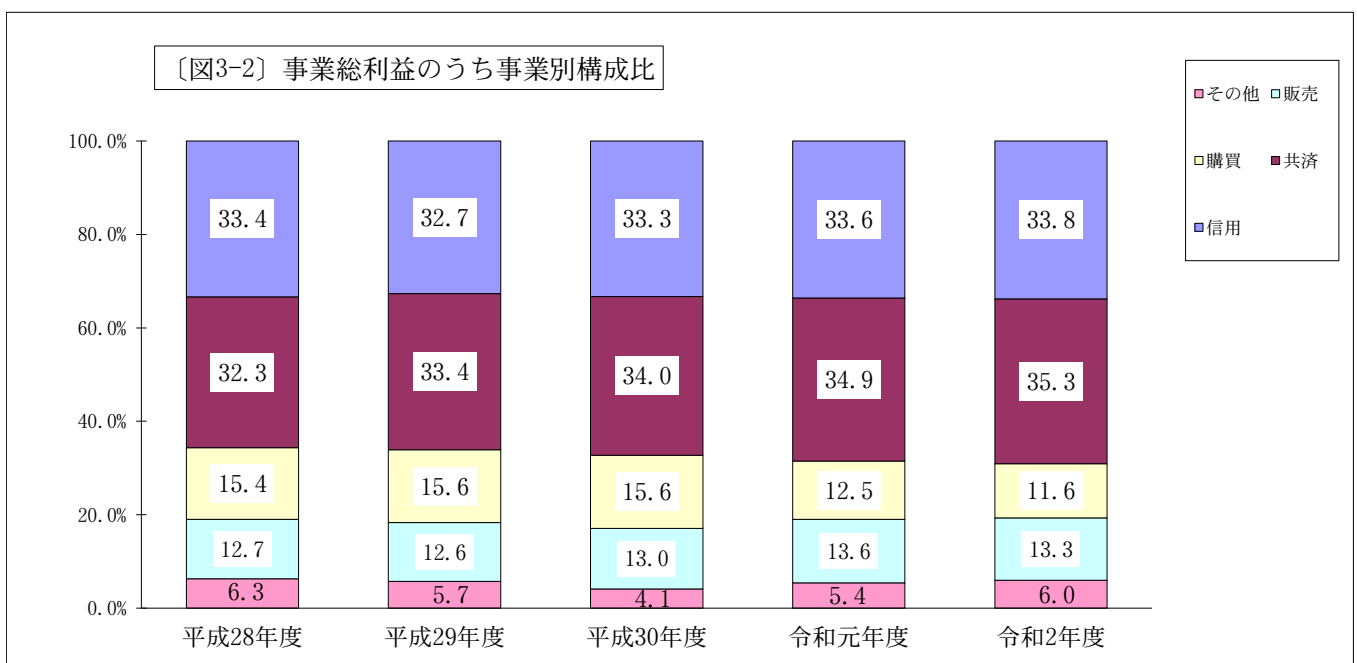
〔図3-1〕

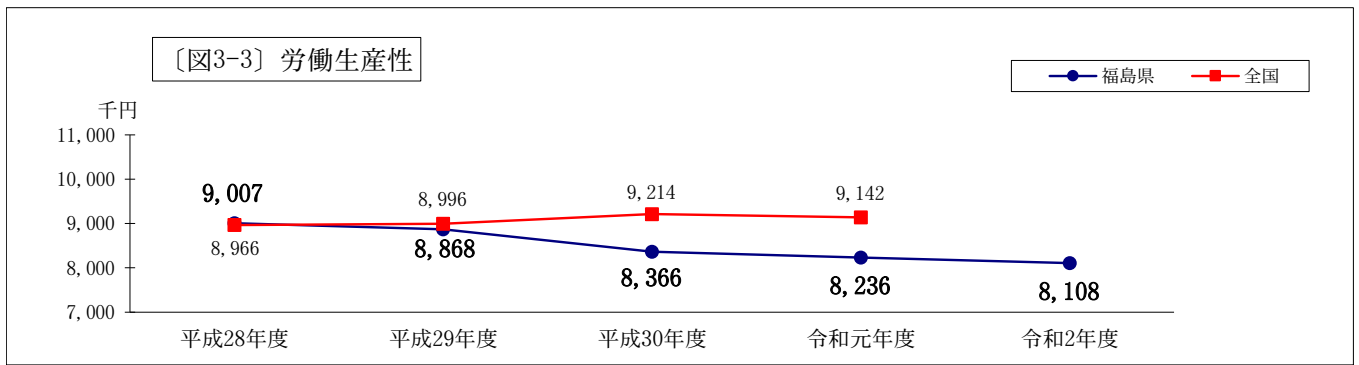


事業総利益のうち事業別割合においては、信用事業33.8%、共済事業35.3%と平成29年度から共済事業の比率が信用事業の比率を上回っている。また、購買事業11.6%、販売事業13.3%となっている。

労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度より128千円減少し8,108千円となった。

〔図3-2 図3-3〕





(注) 事業総利益/職員数

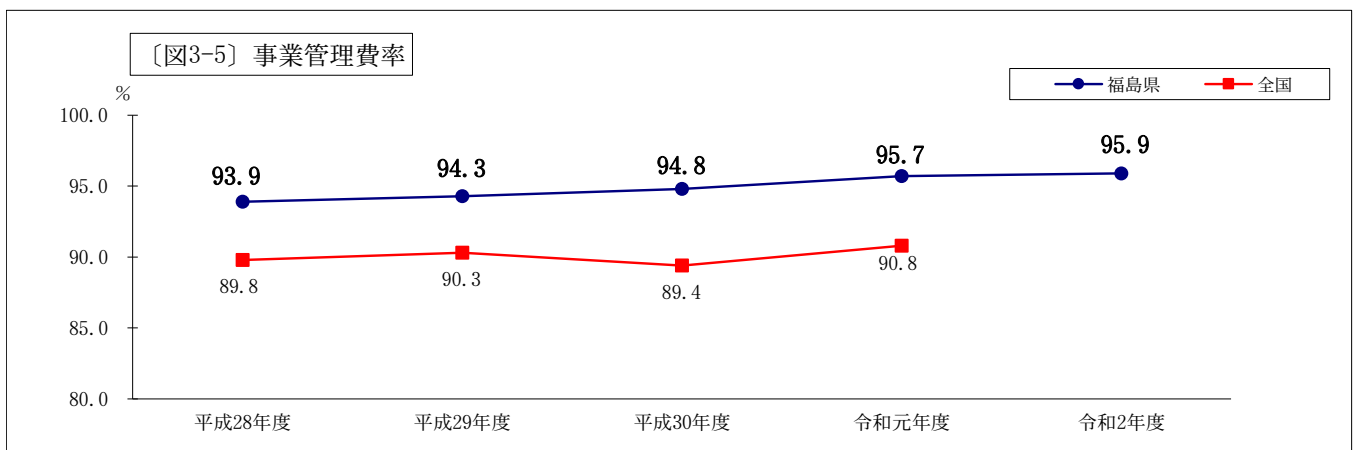
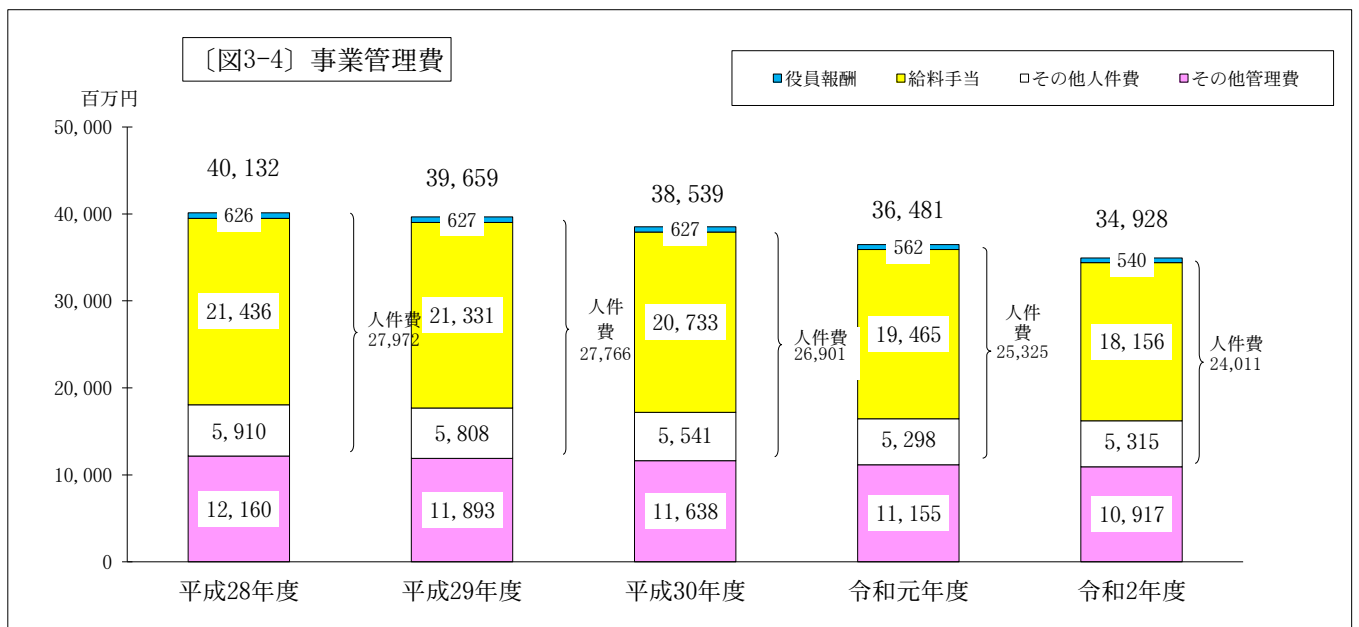
(3) 事業管理費

事業管理費は、人件費をはじめとする管理費の節減により1,553百万円減少（前年度比4.3%減）し34,928百万円となった。うち人件費については、1,315百万円減少（同5.2%減）し24,011百万円となり、平成27年度より減少傾向が続いている。

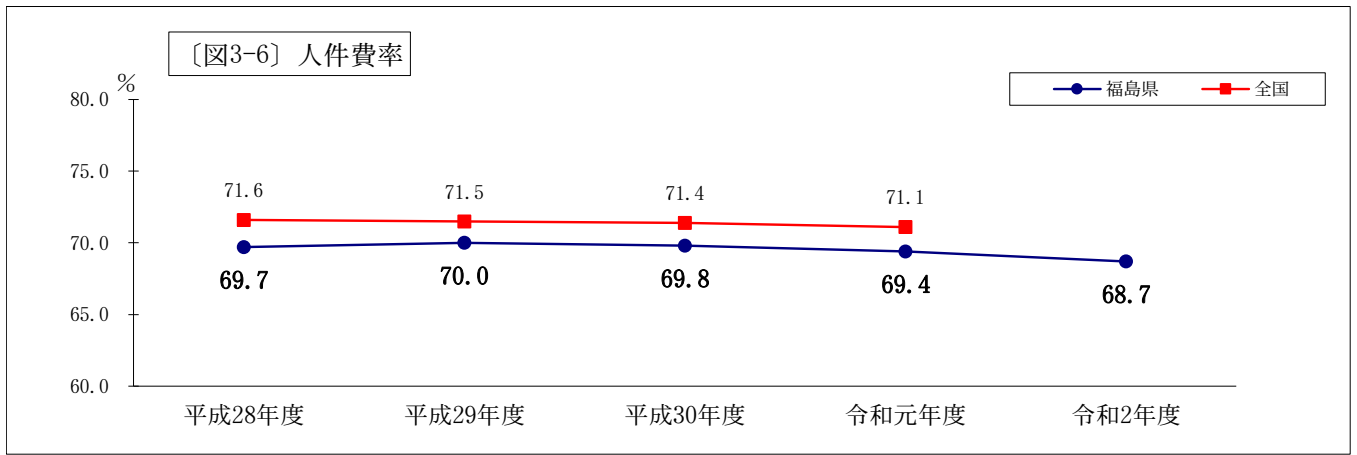
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を0.2ポイント上回り95.9%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.7ポイント下回り68.7%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を0.5ポイント下回り65.9%となった。

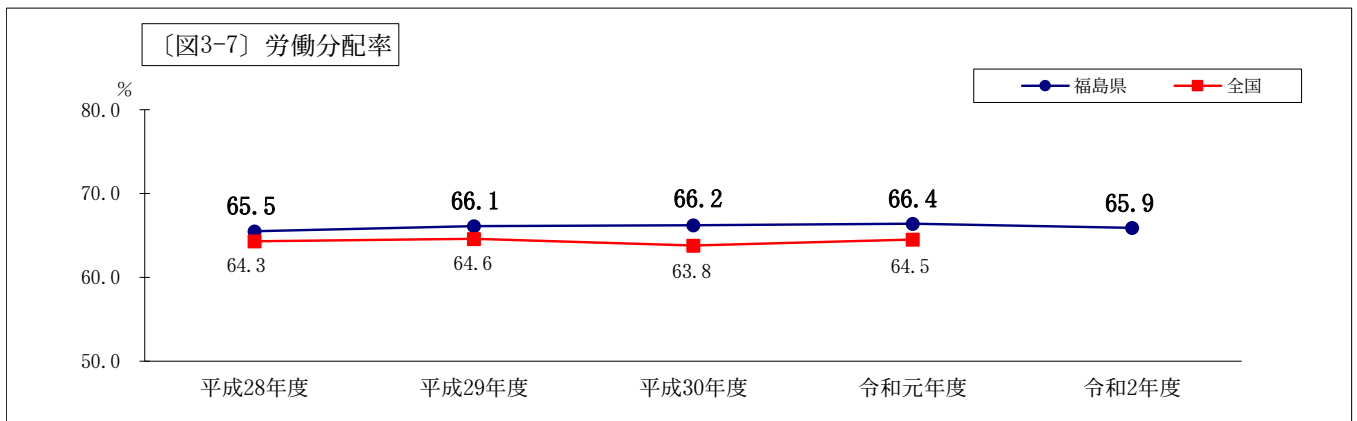
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費/事業総利益×100



(注) 人件費/事業管理費×100

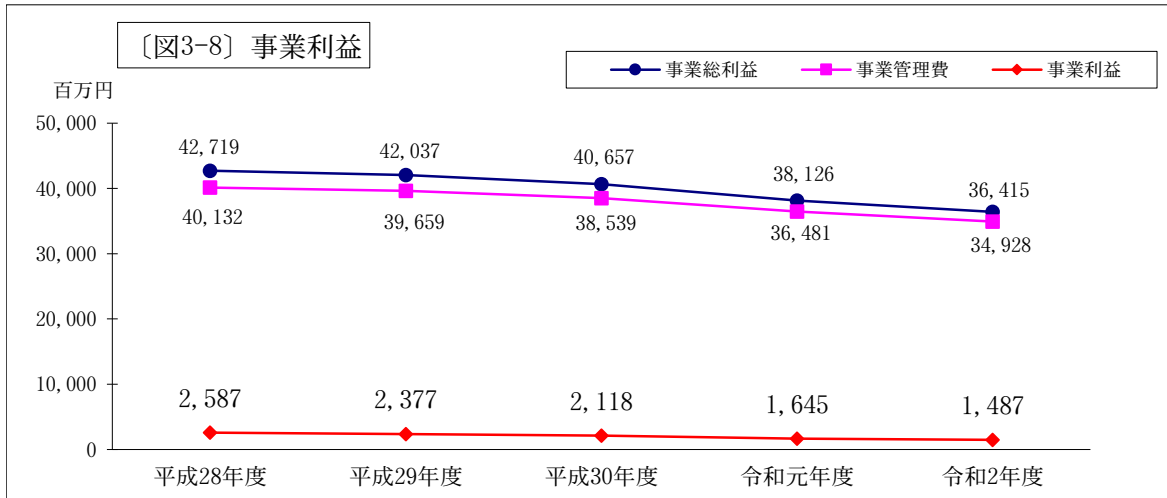


(注) 人件費/事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は1,487百万円（前年度比9.6%減）となり、信用事業の低金利の影響で平成25年度から減少傾向にあり、前年度より158百万円減少した。

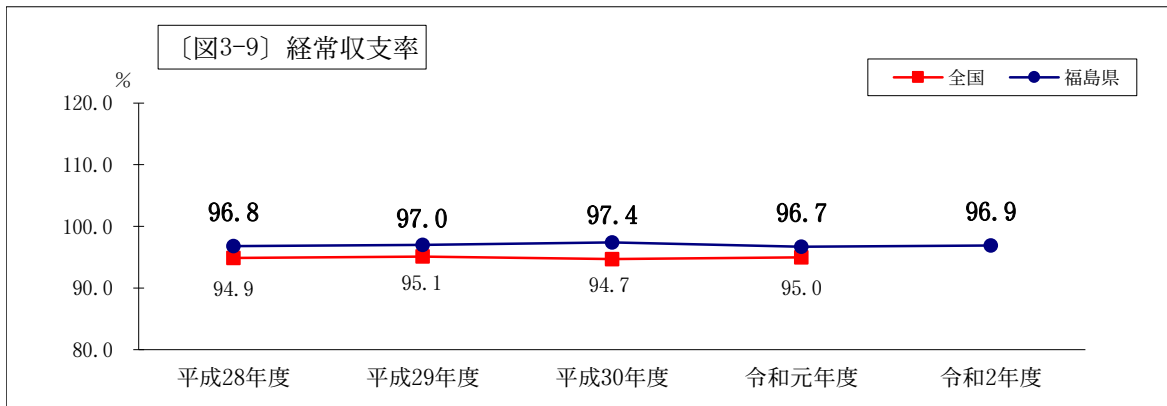
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を0.2ポイント上回り96.9%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用) / (事業収益+事業外収益) × 100

(6) 当期剰余金

合計で前年度より395百万円減少（前年度比14.7%減）したが、県全体として2,292百万円の黒字となった。総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H28	4	2,614	654	1	158	158	2,456
H29	5	3,764	753				3,764
H30	4	2,617	654	1	8	8	2,608
R元	5	2,687	537				2,687
R2	5	2,292	458				2,292

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より527百万円減少（前年度比9.6%減）し、4,967百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H28	5	5,731	1,146				5,731
H29	5	6,430	1,286				6,430
H30	5	5,746	1,149				5,746
R元	5	5,494	1,099				5,494
R2	5	4,967	993				4,967

4 主要事業

(1) 信用事業

ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より39,365百万円増加（前年度比2.1%増）し1,934,406百万円となった。各種キャンペーンや地公体の預け金獲得等により、貯金を確保したことによって要求払貯金は増加したが、定期性貯金は減少した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より2.2ポイント減少し52.6%となった。

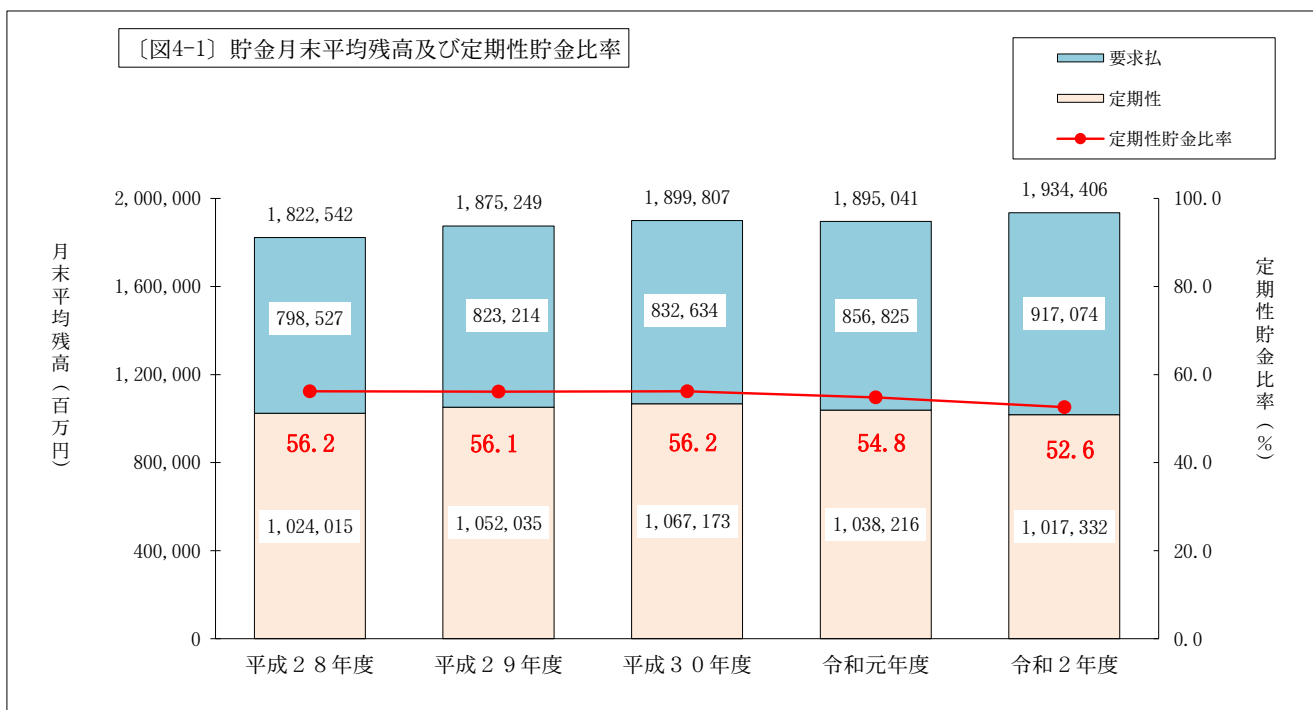
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より148,949千円増加し1,854,656千円となった。

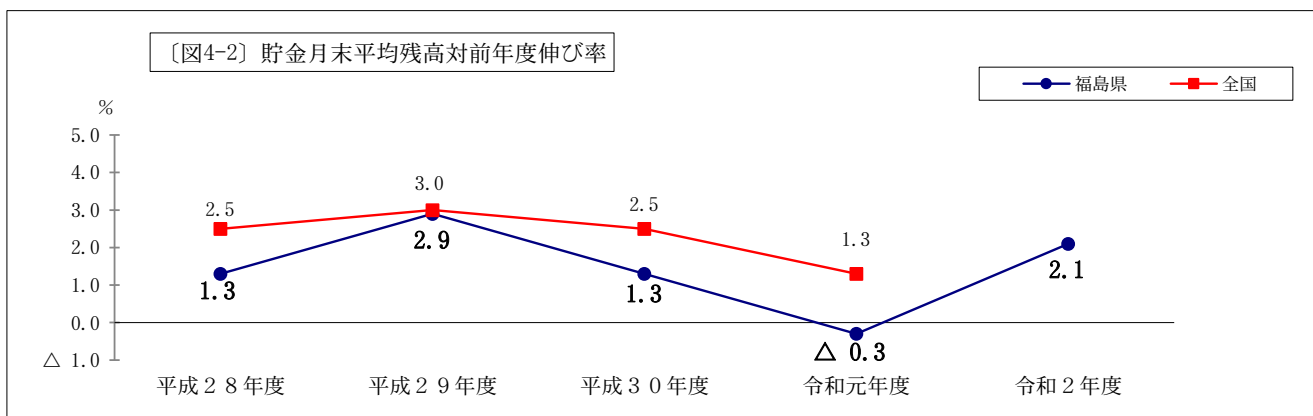
〔図4-3〕

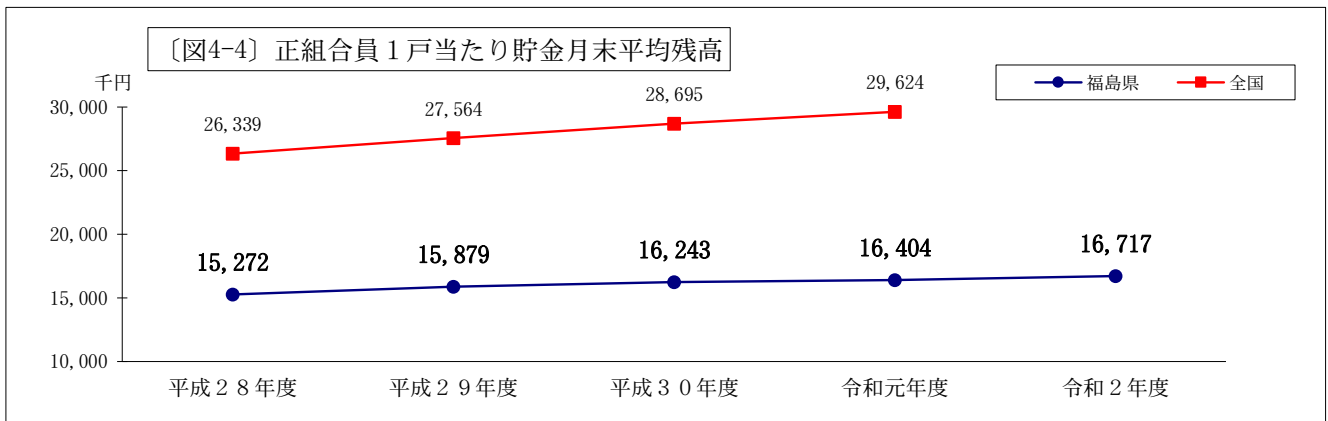
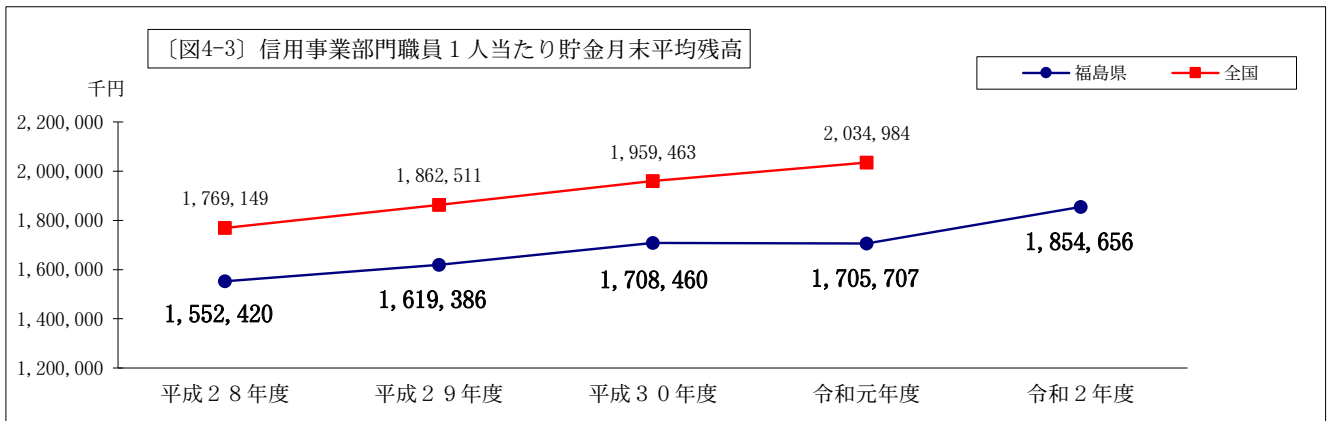
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より313千円増加し16,717千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、住宅ローンの増加等により26,203百万円増加（前年度比6.0%増）し463,122百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員 1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より50,763千円増加し444,029千円となった。

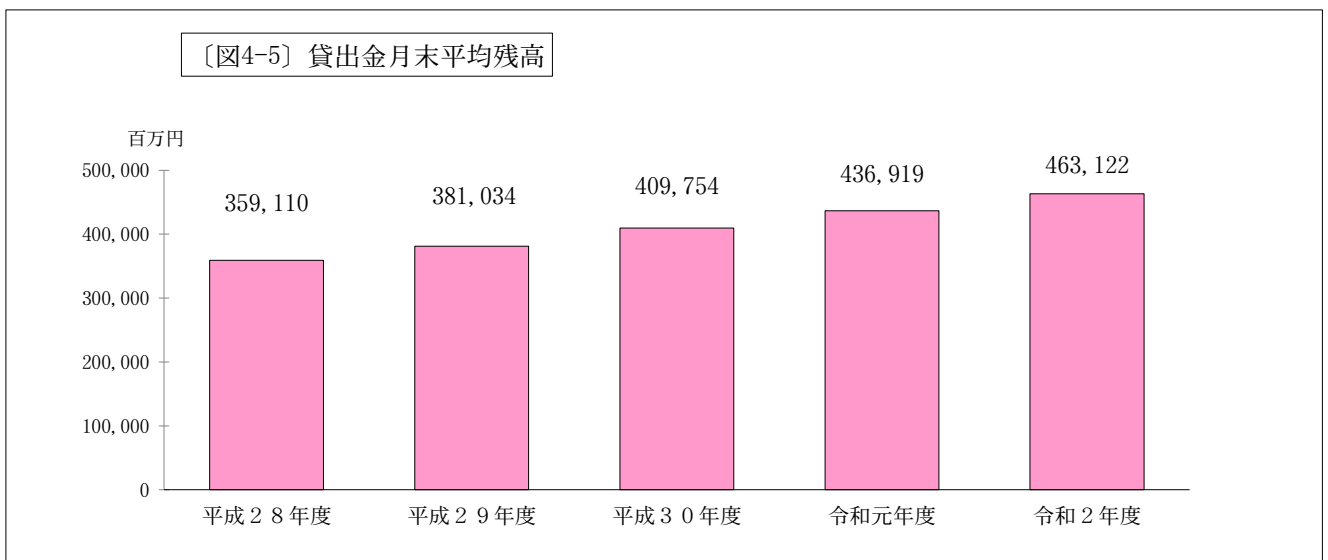
〔図4-7〕

正組合員 1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より220千円増加し4,002千円となった。

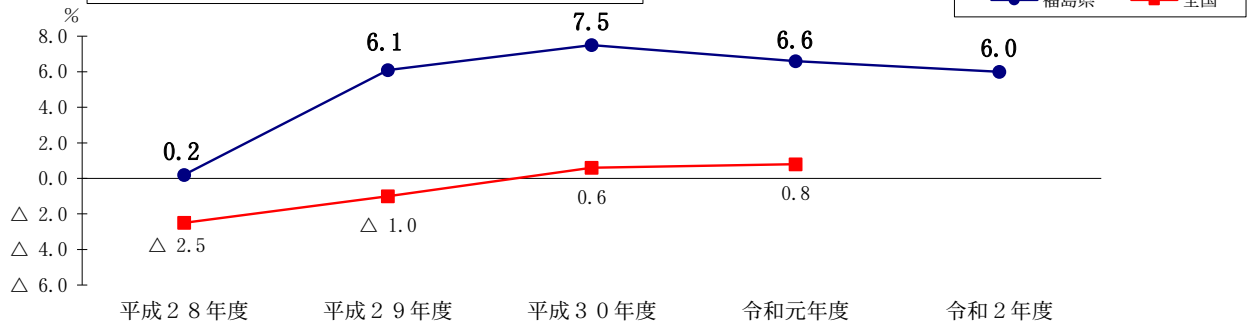
〔図4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より0.8ポイント増加し23.9%となった。

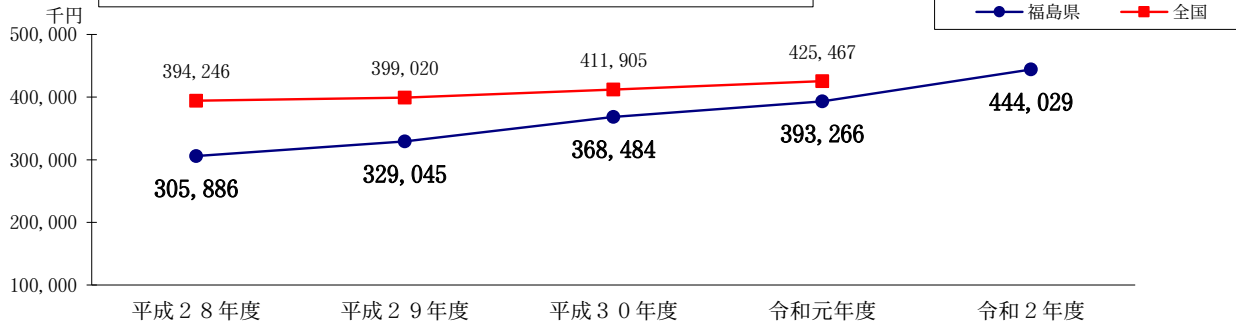
〔図4-9〕



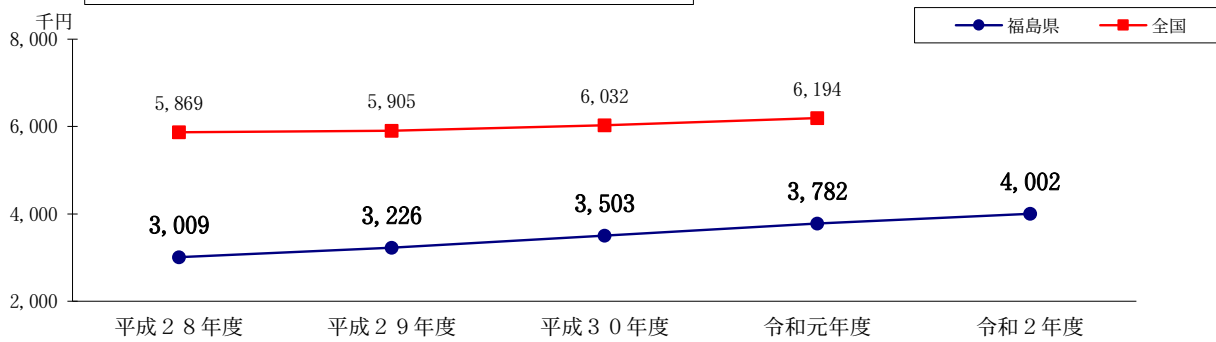
〔図4-6〕 貸出金月末平均残高対前年度伸び率



〔図4-7〕 信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高

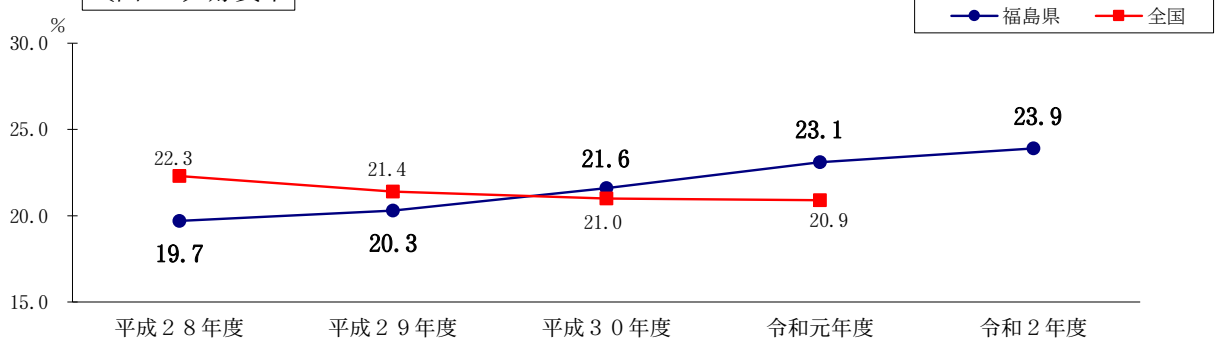


〔図4-8〕 正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



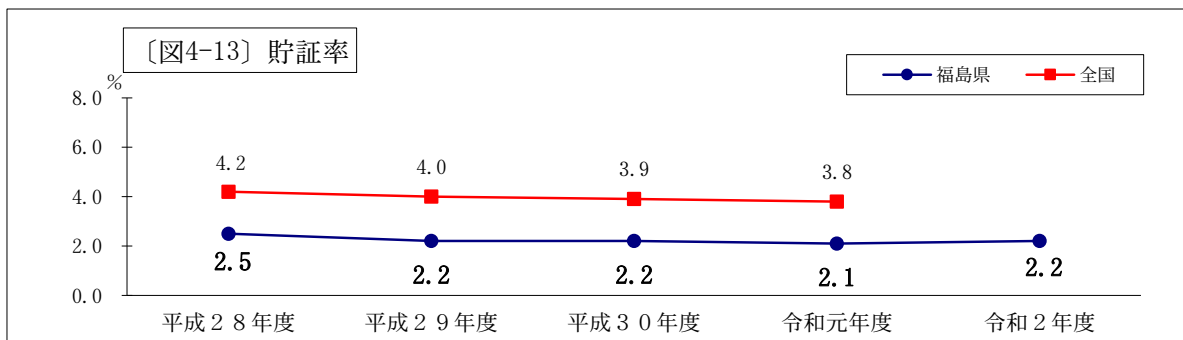
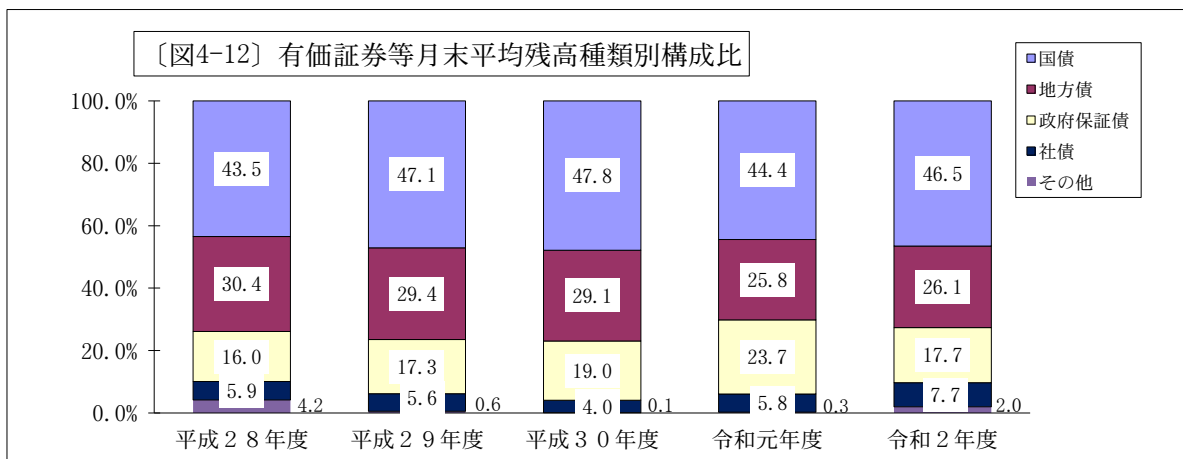
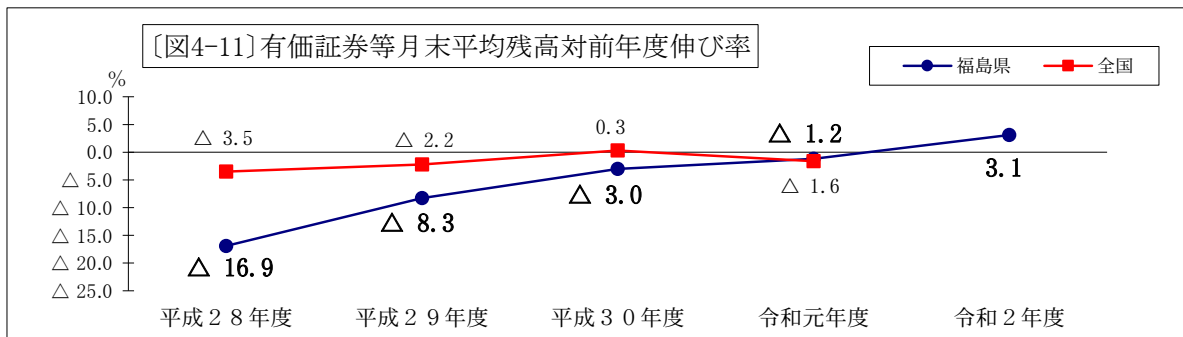
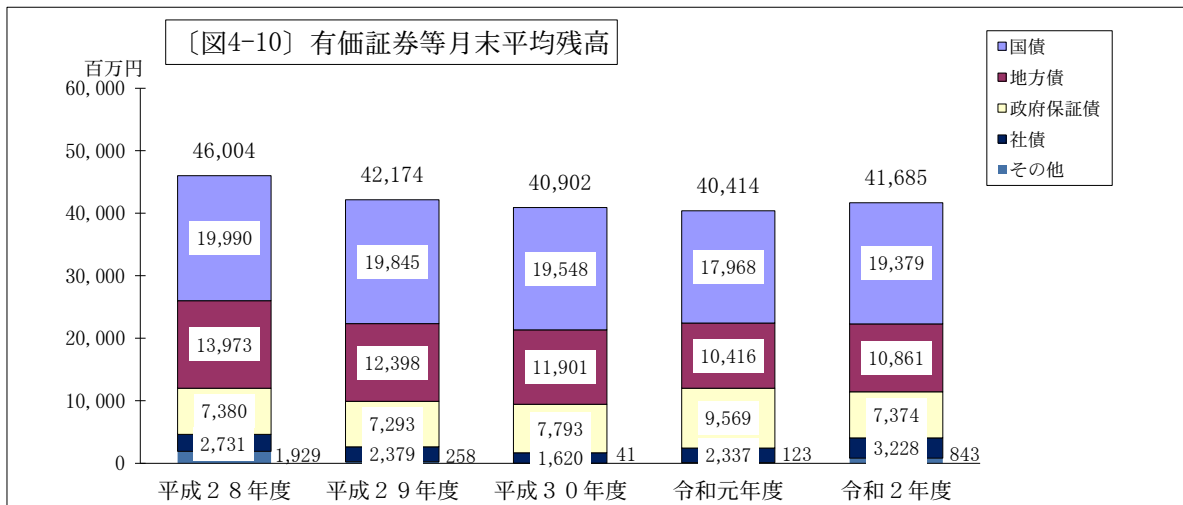
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、1,271百万円増加（前年度比3.1%増）の41,685百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（46.5%）を占め、次いで地方債（26.1%）、政府保証債（17.7%）、社債（7.7%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度とほぼ変わらず2.2%となった。

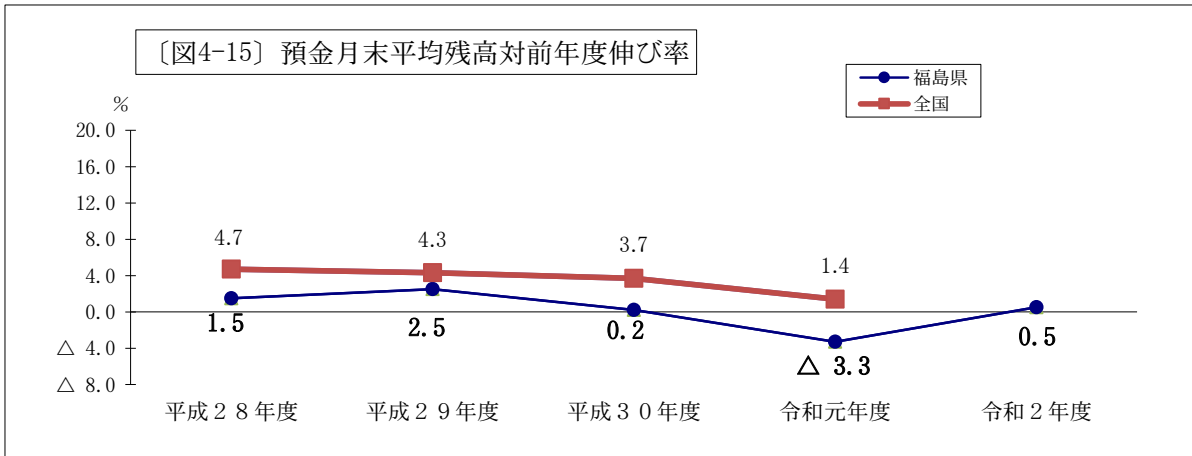
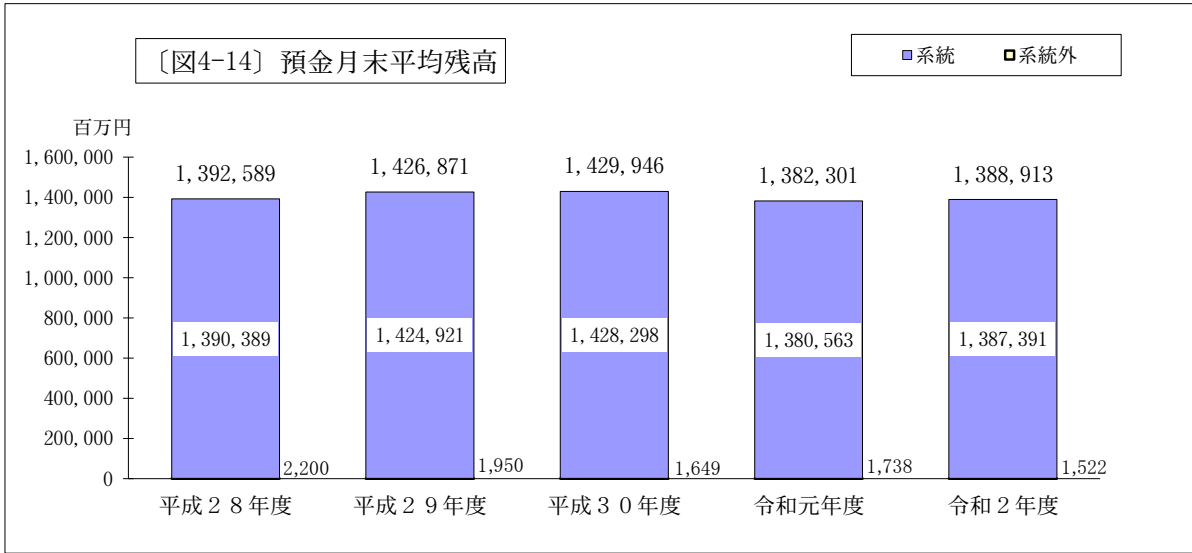
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より6,612百万円増加（前年度比0.5%増）し1,388,913百万円となった。その預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 有価証券等月末平均残高/貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.03ポイント下回り0.7%と低金利が続いている。また、吸収利回りは前年度を0.02ポイント下回り0.03%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.01ポイント減少し0.67%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用利回り(A)	0.86	0.81	0.79	0.73	0.70
預金	0.60	0.56	0.55	0.53	0.51
有価証券	1.08	1.08	1.04	0.98	0.84
貸出金	1.76	1.63	1.54	1.32	1.25
吸収利回り(B)	0.07	0.06	0.05	0.05	0.03
貯金	0.07	0.06	0.05	0.04	0.03
借入金	0.16	0.08	0.07	0.05	0.04
運用収益率(A-B)	0.79	0.75	0.74	0.68	0.67

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)
 \div (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残) $\times 100$
- 預金利回り = 預金利息 \div 預金月末平残 $\times 100$
- 有価証券利回り = 有価証券利息配当金 \div 有価証券等月末平残 $\times 100$
- 貸出金利回り = 貸出金利息 \div 貸出金月末平残 $\times 100$
- 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)
 \div (貯金月末平残 + 借入金月末平残) $\times 100$
- 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息) \div 貯金月末平残 $\times 100$
- 借入金利回り = 借入金利息 \div 借入金月末平残 $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、満期時の解約や新規契約の減少により208,499百万円減少（前年度比3.1%減）し6,533,035百万円となり、平成17年度以降減少傾向にある。

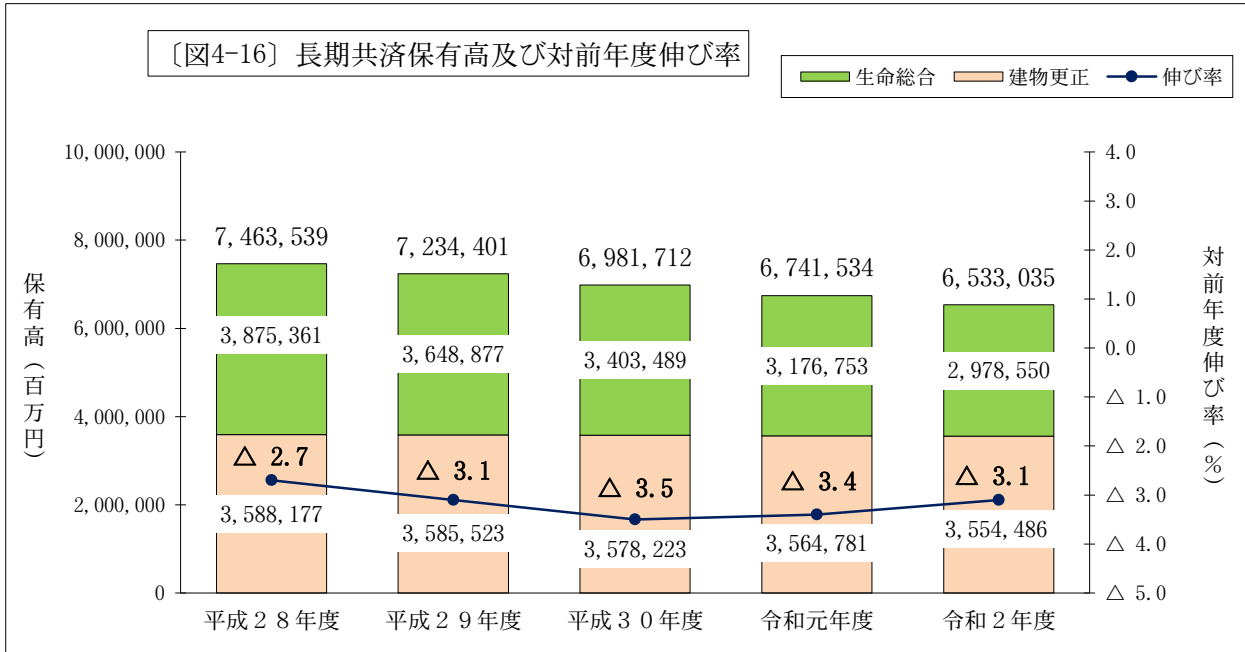
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より35,109万円増加し608,857万円となっている。

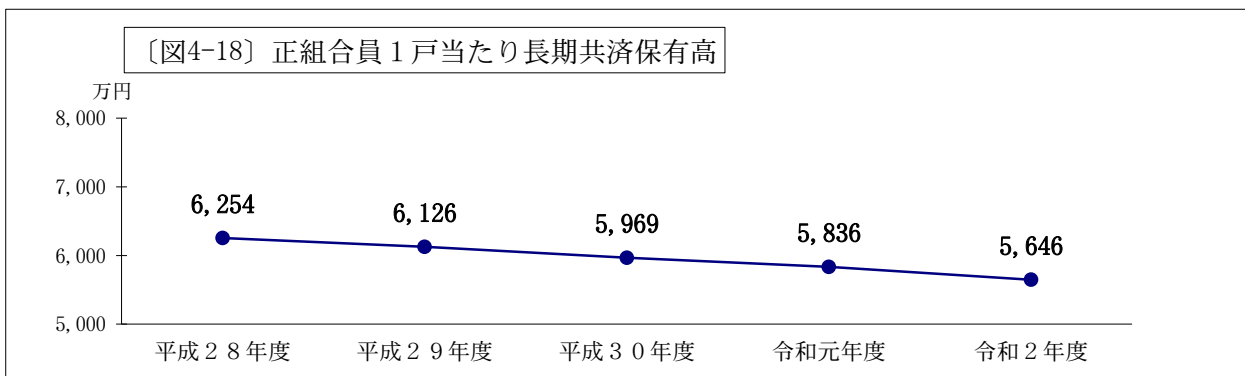
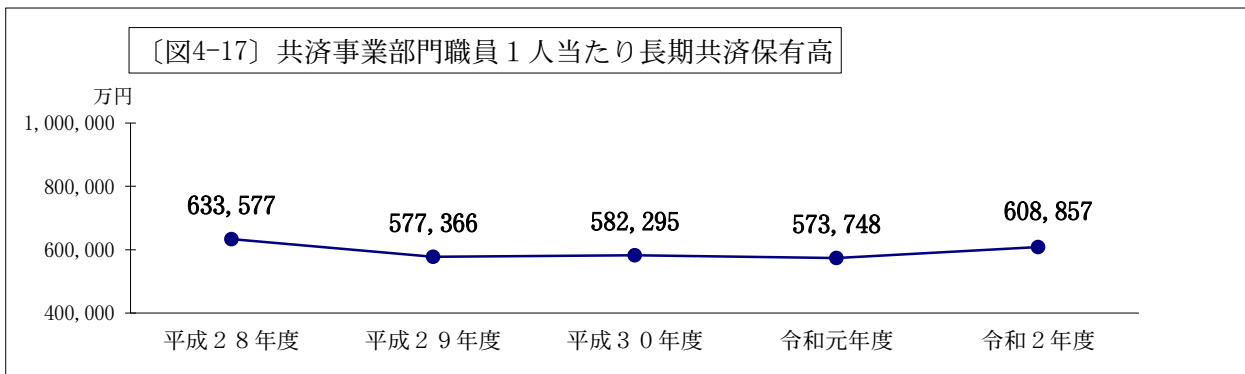
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度より190万円減少し5,646万円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、新型コロナウイルスの影響による生活資材の供給減や子会社への事業移管に伴う減額により、2,899百万円減少（前年度比8.0%減）し33,150百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が521百万円減少（同1.8%減）し28,456百万円、生活物資が2,378百万円減少（同33.6%減）し4,694百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、前年度より10,193千円減少し、61,050千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より5千円減少し、246千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.42%減少し、14.04%となった。

〔図4-23〕

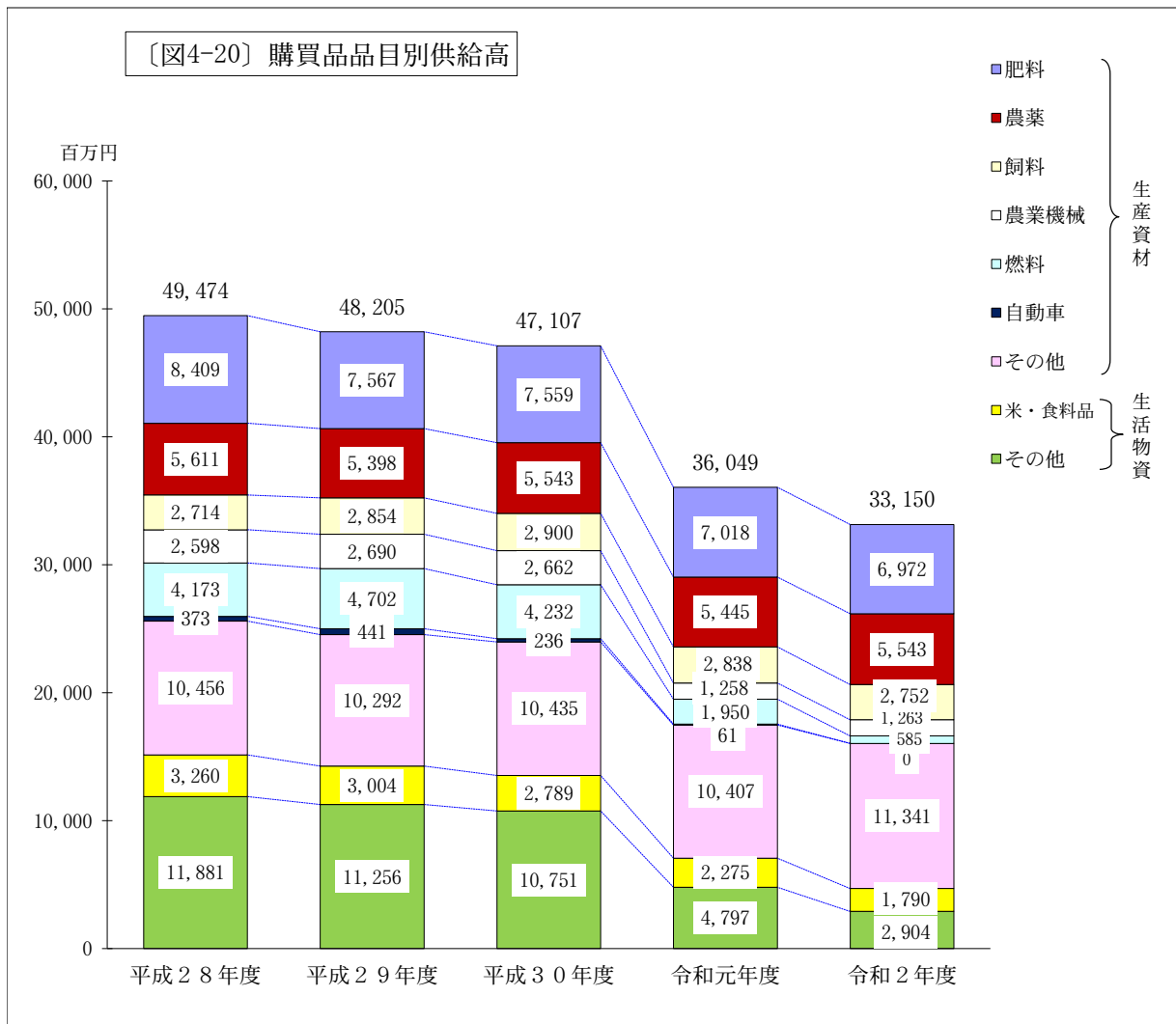
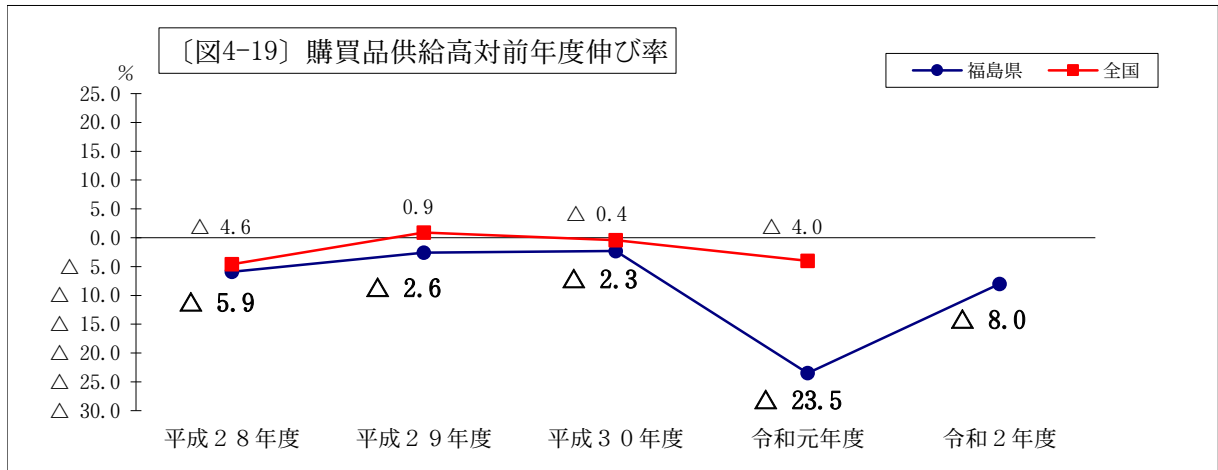
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

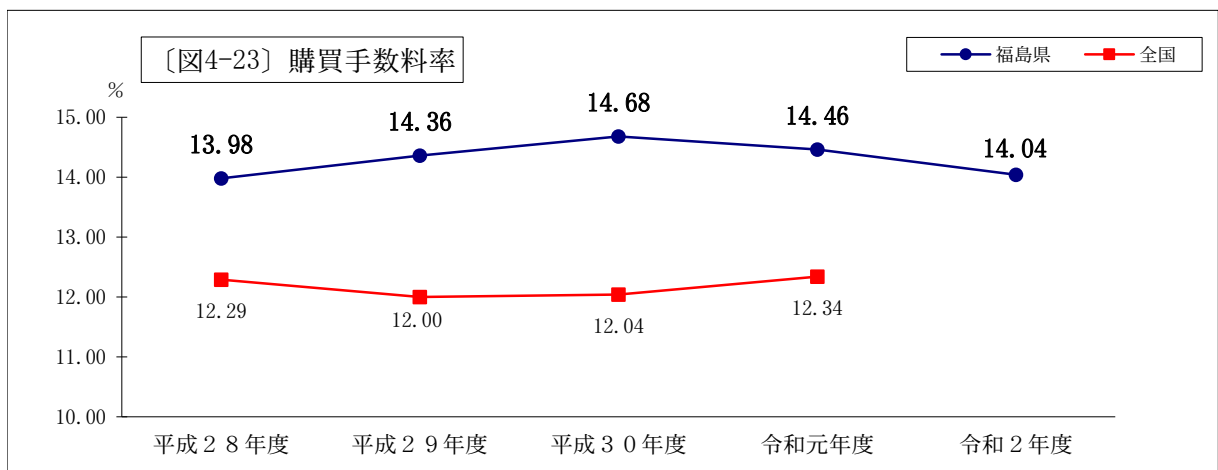
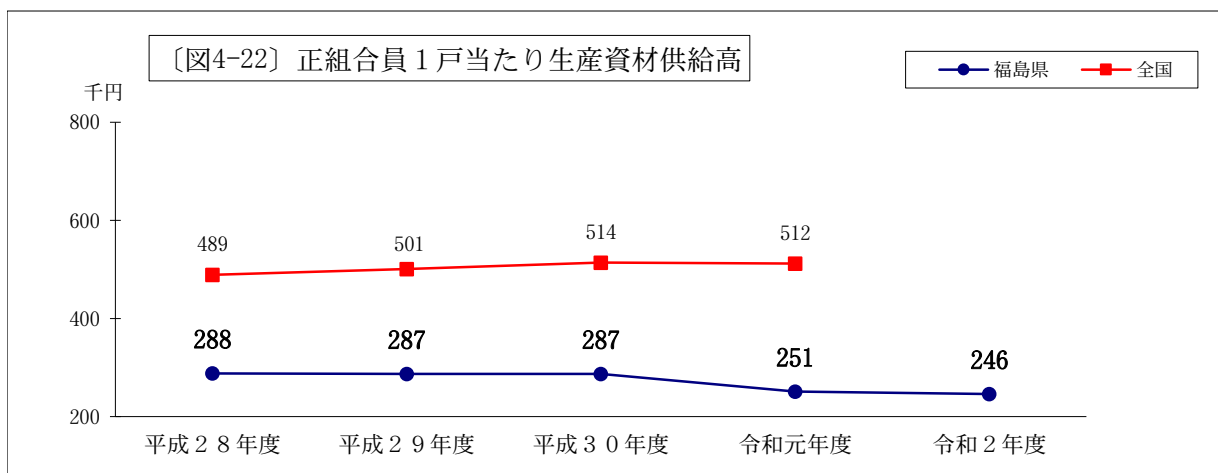
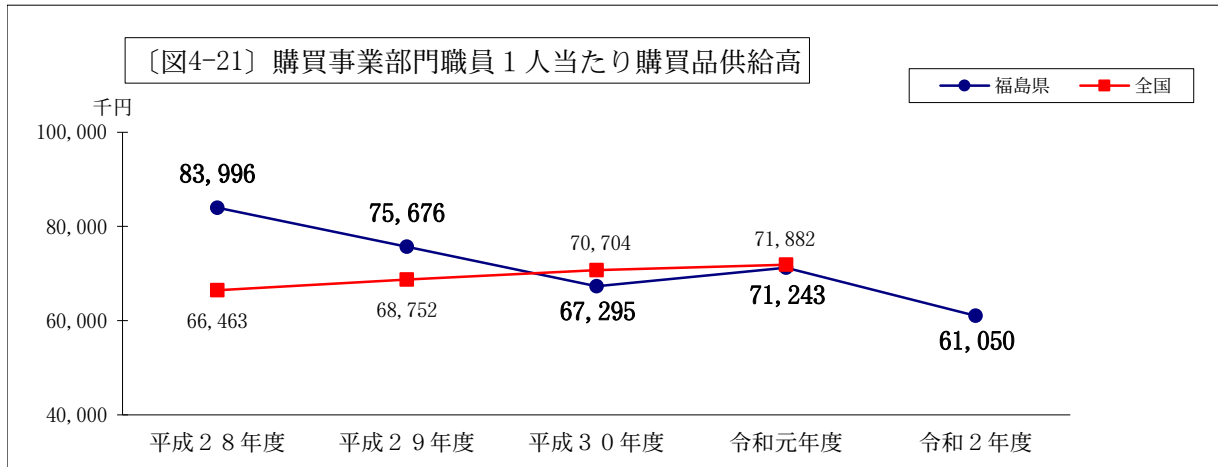
（単位：百万円、％）

区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
	系統利用額	利用率		構成比				
生産資材	肥料	5,770	5,046	87.5	6,972	21.0	1,208	20.93
	農薬	4,672	3,857	82.6	5,543	16.7	919	19.68
	飼料	2,556	1,614	63.1	2,752	8.3	192	7.52
	農業機械	1,188	651	54.8	1,263	3.8	82	6.88
	燃料	472	183	38.8	585	1.8	107	22.74
	自動車	0	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	その他	9,969	7,880	79.0	11,341	34.2	1,391	13.96
小計	24,627	19,231	78.1	28,456	85.8	3,900	15.84	
生活物資	食料品	1,463	893	61.0	1,790	5.4	340	23.26
	その他	2,494	2,025	81.2	2,904	8.8	415	16.65
	小計	3,957	2,918	73.7	4,694	14.2	755	19.09
合計	28,584	22,149	77.5	33,150	100.0	4,655	16.29	

（単位：百万円、％）

区分・年度 品目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	8,409	▲ 5.4	7,567	▲ 10.0	7,559	▲ 0.1	7,018	▲ 7.2	6,972	▲ 0.7
	農薬	5,611	▲ 4.8	5,398	▲ 3.8	5,543	2.7	5,445	▲ 1.8	5,543	1.8
	飼料	2,714	▲ 12.5	2,854	5.2	2,900	1.6	2,838	▲ 2.1	2,752	▲ 3.0
	農業機械	2,598	1.6	2,690	3.5	2,662	▲ 1.0	1,258	▲ 52.7	1,263	0.4
	燃料	4,173	▲ 38.0	4,702	12.7	4,232	▲ 10.0	1,950	▲ 53.9	585	▲ 70.0
	自動車	373	▲ 14.8	441	18.2	236	▲ 46.5	61	▲ 74.2	0	▲ 100.0
	その他	10,456	▲ 6.1	10,292	▲ 1.6	10,435	1.4	10,407	▲ 0.3	11,341	9.0
小計	34,333	▲ 11.4	33,945	▲ 1.1	33,567	▲ 1.1	28,977	▲ 13.7	28,456	▲ 1.8	
生活物資	食料品	3,260	▲ 4.1	3,004	▲ 7.9	2,789	▲ 7.2	2,275	▲ 18.4	1,790	▲ 21.3
	その他	11,881	14.1	11,256	▲ 5.3	10,751	▲ 4.5	4,797	▲ 55.4	2,904	▲ 39.5
	小計	15,141	9.6	14,260	▲ 5.8	13,540	▲ 5.0	7,072	▲ 47.8	4,694	▲ 33.6
合計	49,474	▲ 5.9	48,205	▲ 2.6	47,107	▲ 2.3	36,049	▲ 23.5	33,150	▲ 8.0	





(注) 購買手数料/当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より3,702百万円減少（前年度比4.2%減）し84,932百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より3,340百万円減少（同8.8%減）し34,580百万円、野菜が、前年度より1,934百万円増加（同11.1%増）し19,362百万円、果実が、795百万円減少（同6.9%減）し10,671百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より32,894千円減少し120,985千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より33千円減少し734千円となった。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度より0.2%減少し4.67%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

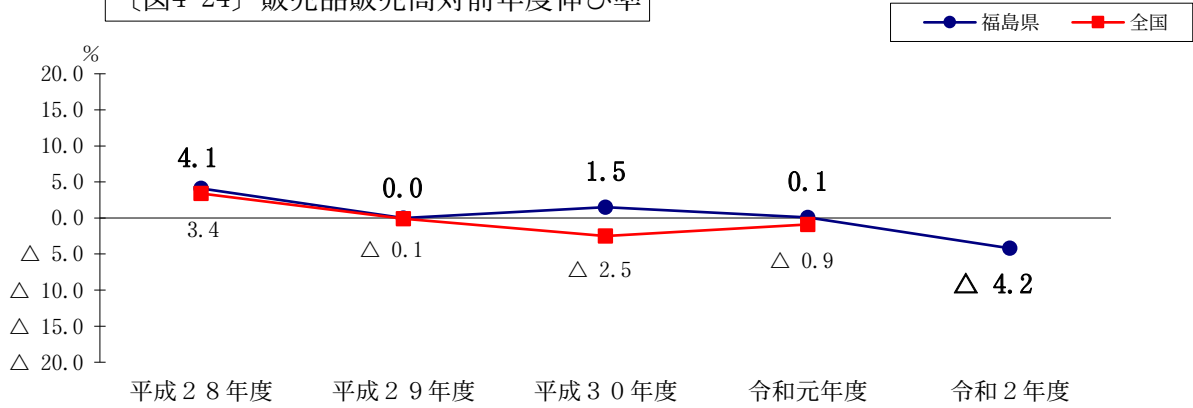
（単位：百万円、%）

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	34,580	20,530	59.4	40.7	2,475	7.16
野菜	19,362	18,819	97.2	22.8	578	2.99
果実	10,671	9,842	92.2	12.6	317	2.97
その他 農産物	8,429	4,911	58.3	9.9	413	4.90
畜産物	11,889	11,889	100.0	14.0	187	1.57
合計	84,932	65,991	77.7	100.0	3,970	4.67

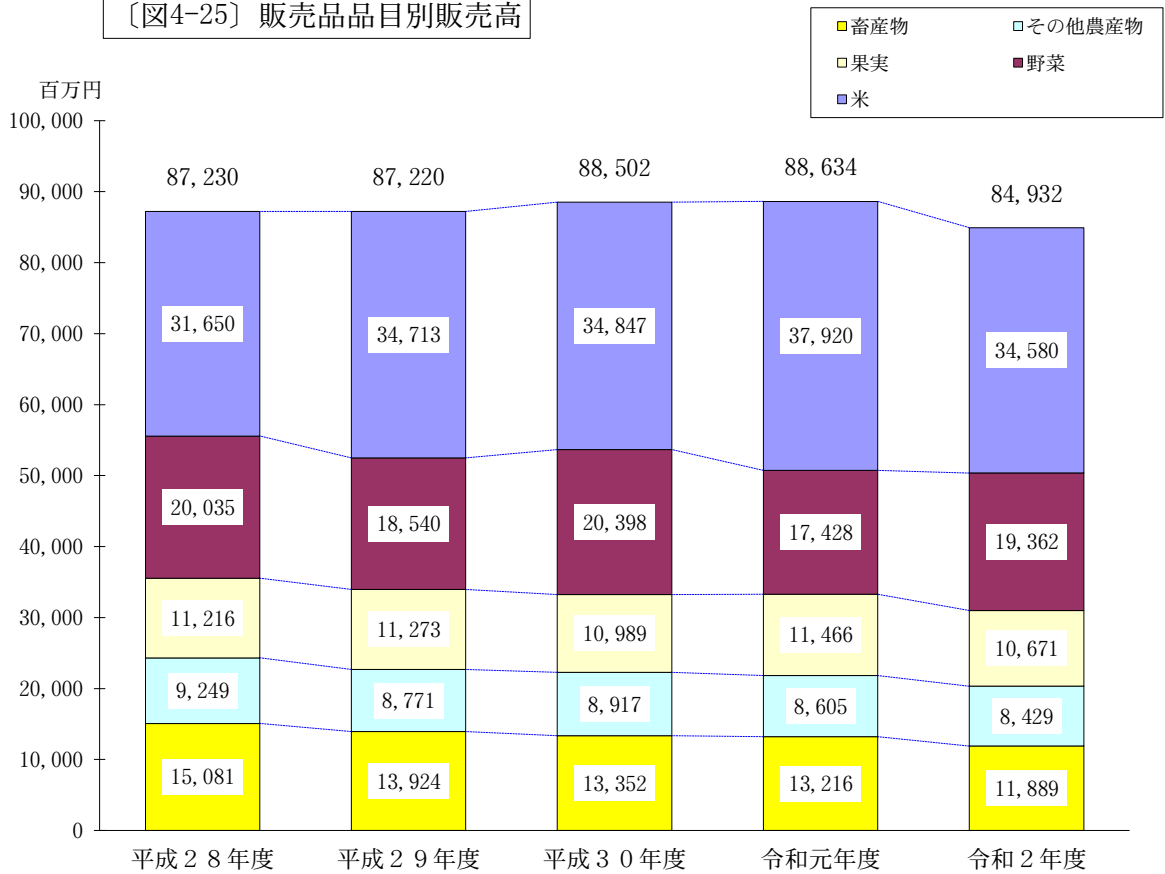
（単位：百万円、%）

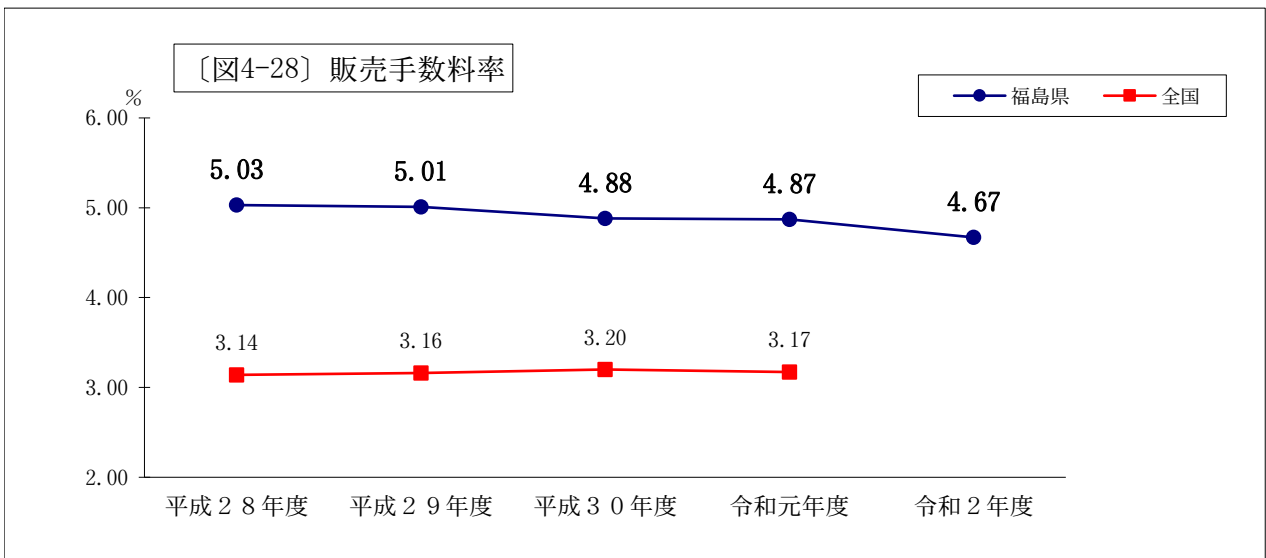
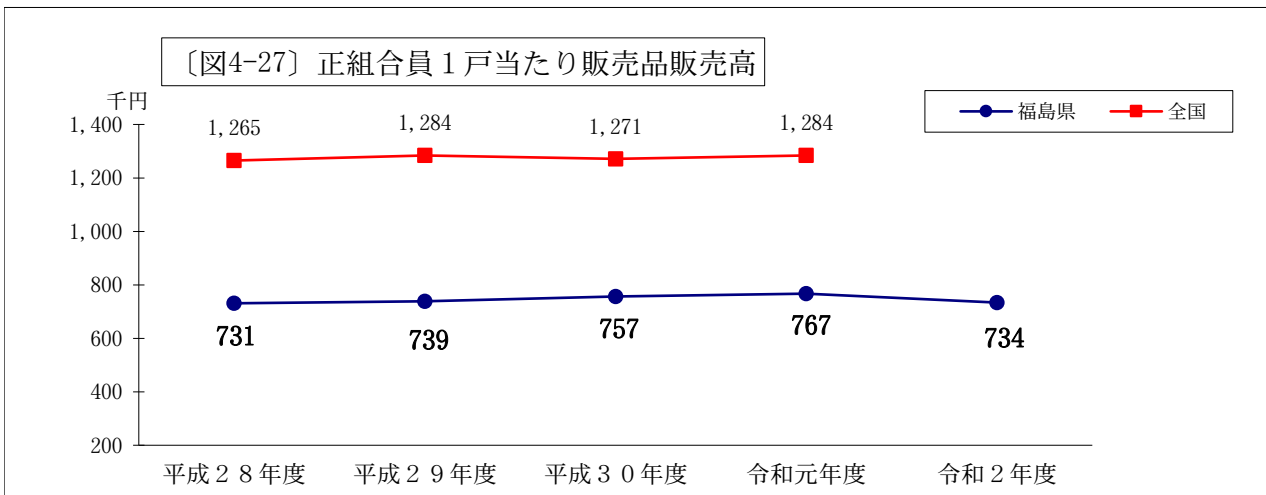
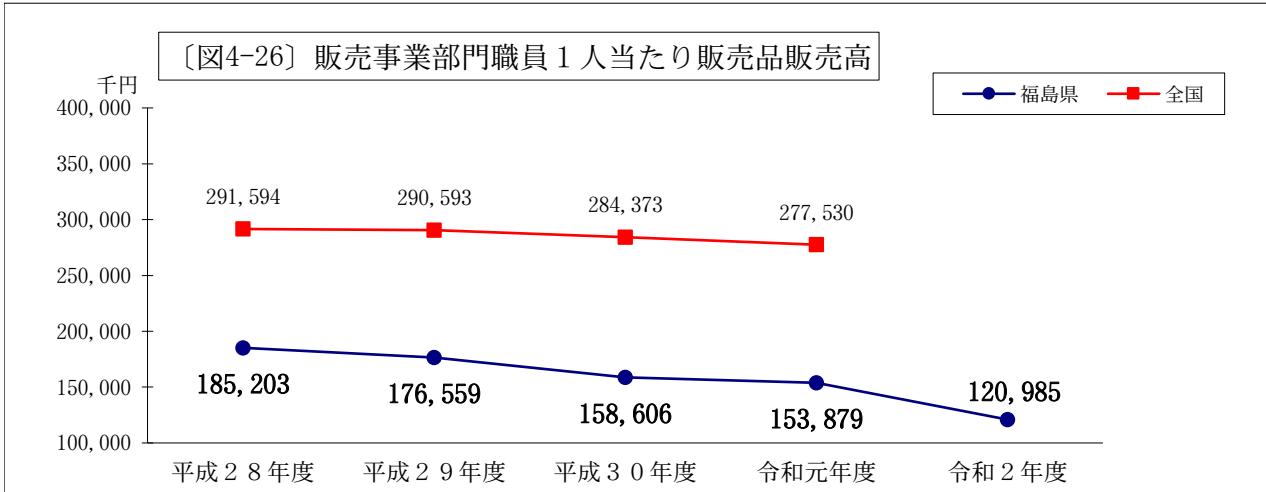
区分 品目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	31,650	▲ 6.1	34,713	9.7	34,847	0.4	37,920	8.8	34,580	▲ 8.8
野菜	20,035	4.9	18,540	▲ 7.5	20,398	10.0	17,428	▲ 14.6	19,362	11.1
果実	11,216	3.9	11,273	0.5	10,989	▲ 2.5	11,466	4.3	10,671	▲ 6.9
その他 農産物	9,249	43.0	8,771	▲ 5.2	8,917	1.7	8,605	▲ 3.5	8,429	▲ 2.1
畜産物	15,081	9.7	13,924	▲ 7.7	13,352	▲ 4.1	13,216	▲ 1.0	11,889	▲ 10.0
合計	87,230	4.1	87,220	▲ 0.0	88,502	1.5	88,634	0.1	84,932	▲ 4.2

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

営農指導員は前年度より64人減少して302人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より67戸増加して、383戸となっている。

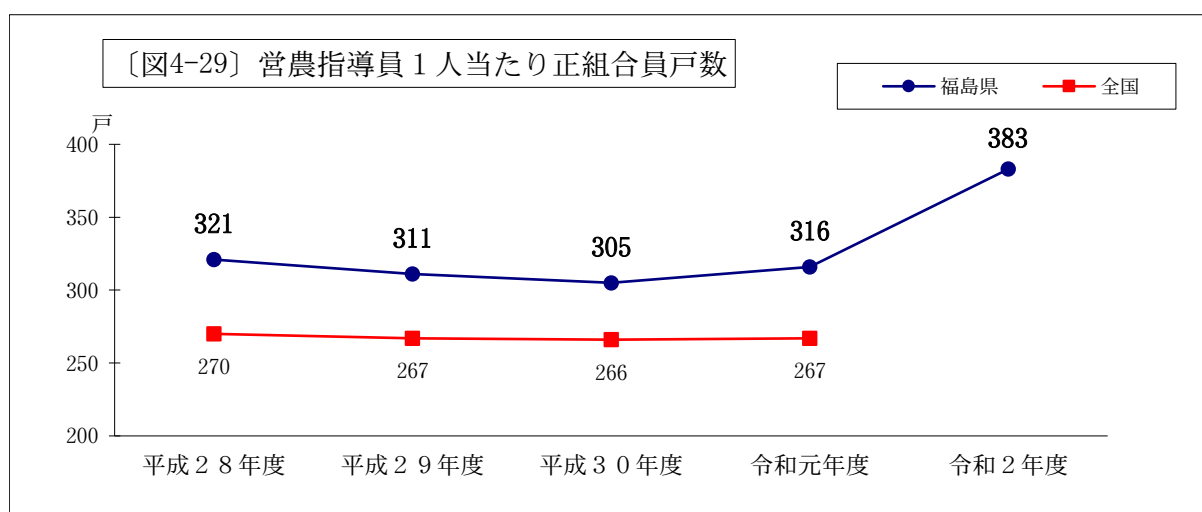
[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

年度区分		年				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営農指導員	総数	372	380	384	366	302
	1組合平均	74.4	76.0	76.8	73.2	60.4
	未設置組合数	0	0	0	0	0

※ 27年度まで17組合だったが、28年度より5組合。



(組合員及び役員等の状況 令和2事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員						合計
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計				
ふくしま未来	45,601	9,636	203	23	180	45,804	47,805	607	48,412	94,216	36,630	32,726	
福島さくら	38,814	7,812	184	17	167	38,998	33,299	449	33,748	72,746	33,739	26,869	
夢みなみ	18,522	2,677	81	5	76	18,603	13,018	246	13,264	31,867	16,405	9,525	
東西しらかわ	5,650	760	18	0	18	5,668	3,879	191	4,070	9,738	5,027	3,069	
会津よつば	26,462	4,919	136	25	111	26,598	18,697	678	19,375	45,973	23,914	13,679	
合計	135,049	25,804	622	70	552	135,671	116,698	2,171	118,869	254,540	115,715	85,868	
県平均	27,010	5,161	124	14	110	27,134	23,340	434	23,774	50,908	23,143	17,174	

組合名	役員数(人)												
	経営管理委員	うち常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち員外	常勤理事	うち認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち組合長(理事長)	うち員外
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0	1	0
福島さくら	0	0	0	0	0	0	12	4	8	0	0	1	0
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	6	2	4	0	0	1	0
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0
会津よつば	0	0	0	0	0	0	8	4	4	0	0	1	0
合計	-	-	-	-	-	-	38	10	28	-	-	5	-
県平均	-	-	-	-	-	-	8	2	6	-	-	1	-

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 員外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	44	21	23	0	8	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	46	20	15	0	4	0	2	0	0	2	4	0	0	0
夢みなみ	25	15	7	0	3	0	1	0	0	1	4	0	0	0
東西しらかわ	15	8	5	0	1	0	1	0	0	0	3	0	0	1
会津よつば	38	20	15	0	4	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	168	84	65	-	20	-	7	-	-	3	22	-	-	4
県平均	34	17	13	-	4	-	1	-	-	1	4	-	-	1

組合名	役員数（人）							
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人兼 務の理事	うち 員外
ふくしま未来	61	21	32	0	0	8	0	2
福島さくら	64	24	23	0	0	4	0	2
夢みなみ	36	17	11	0	0	3	0	1
東西しらかわ	22	8	8	0	0	1	0	1
会津よつば	52	24	19	0	0	4	0	1
合計	235	94	93	-	-	20	-	7
県平均	47	19	19	-	-	4	-	1

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他 の職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来											
福島さくら	0	47	1,336	1,383	700	597	418	295	278	163	199
夢みなみ	0	40	530	570	255	95	57	143	159	63	91
東西しらかわ	0	8	154	162	75	28	22	34	42	27	22
会津よつば	0	74	1,052	1,126	552	312	184	266	256	129	198
合計	-	302	4,189	4,491	2,085	1,052	696	1,043	1,073	543	702
県平均	-	60	838	898	417	210	139	209	215	109	140

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数							合計	支所			購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	外務専従		(支店) 出張所	うち 信用事業 を行う か所数	その他 事業所	
ふくしま未来								7				1
福島さくら	5	0	17	87	0	339	1,383	138	57	57	54	33
夢みなみ	1	0	0	35	0	77	569	76	23	23	19	16
東西しらかわ	0	0	7	10	0	20	162	23	9	6	10	6
会津よつば	28	9	25	69	0	146	1,126	145	39	38	41	21
合計	41	10	72	271	-	735	4,490	610	194	190	170	107
県平均	8	2	14	54	-	147	898	122	39	38	34	21

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

1 総合農協所在地等(令和4年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名	規模区分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	数又 清市	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日2丁目14-7	024-922-3733	管野 啓二	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85	0248-72-5211	橋本 正和	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村の一部、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	薄葉 功	5	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町35-1	0242-37-2222	長谷川正市	5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) [規模区分(正組合員戸数)]
 1 1,000戸未満
 2 1,000～1,999戸
 3 2,000～2,999戸
 4 3,000～4,999戸
 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(令和4年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 渡部 俊男
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 服部 道夫
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 菅野 孝志
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	代表理事 理事長 高久 忠

令和4年9月 発行

「農業協同組合要覧」
令和3年版（令和2事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347